

平成26年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第529号
平成27年8月25日

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐藤 浩

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 安東 房吉

大分市監査委員 仲家 孝治

平成26年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 26 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算額	2
(2) 総計決算額推移状況	2
(3) 総計決算収支状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算収支状況	4
(2) 歳入	4
① 歳入決算状況	4
② 款別決算状況	10
1 款 市 税	10
2 款 地方譲与税	11
3 款 利子割交付金	12
4 款 配当割交付金	12
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12
6 款 地方消費税交付金	12
7 款 ゴルフ場利用税交付金	13
8 款 自動車取得税交付金	13
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
10 款 地方特例交付金	13
11 款 地方交付税	14
12 款 交通安全対策特別交付金	14
13 款 分担金及び負担金	15
14 款 使用料及び手数料	15
15 款 国庫支出金	16

16 款	県支出金	17
17 款	財産収入	17
18 款	寄附金	18
19 款	繰入金	18
20 款	繰越金	18
21 款	諸収入	19
22 款	市債	20
(3)	歳出	22
①	歳出決算状況	22
②	款別決算状況	26
1 款	議会費	26
2 款	総務費	26
3 款	民生費	27
4 款	衛生費	28
5 款	労働費	29
6 款	農林水産業費	29
7 款	商工費	30
8 款	土木費	31
9 款	消防費	32
10 款	教育費	33
11 款	災害復旧費	34
12 款	公債費	34
13 款	予備費	34
3.	特別会計	35
(1)	決算概要	35
①	特別会計歳入歳出決算状況	35
②	各特別会計決算収支状況	36
③	会計別歳入状況	36
④	会計別歳出状況	37
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	37
(2)	各特別会計別決算状況	38
①	国民健康保険特別会計	38

② 財産区特別会計	40
③ 土地取得特別会計	41
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	42
⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
⑥ 農業集落排水事業特別会計	46
⑦ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑧ 介護保険特別会計	50
⑨ 後期高齢者医療特別会計	52
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	54
(1) 普通会計決算収支状況	54
(2) 財政指標	55
5. 財産	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	59
6. むすび（審査意見）	61
[総括]	61
[個別意見]	62

平成 26 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象	65
第 2 審査の期間	65
第 3 審査の方法	65
第 4 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が1000%以上となるもの

平成 26 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成26年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成27年7月1日から同年8月11日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計管理者及び関係部課保管の諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	169,830,228	166,465,175	162,606,242	3,858,933
特別会計	90,327,000	90,277,273	89,419,151	858,122
総計額	260,157,228	256,742,448	252,025,393	4,717,055

(2) 総計決算額推移状況

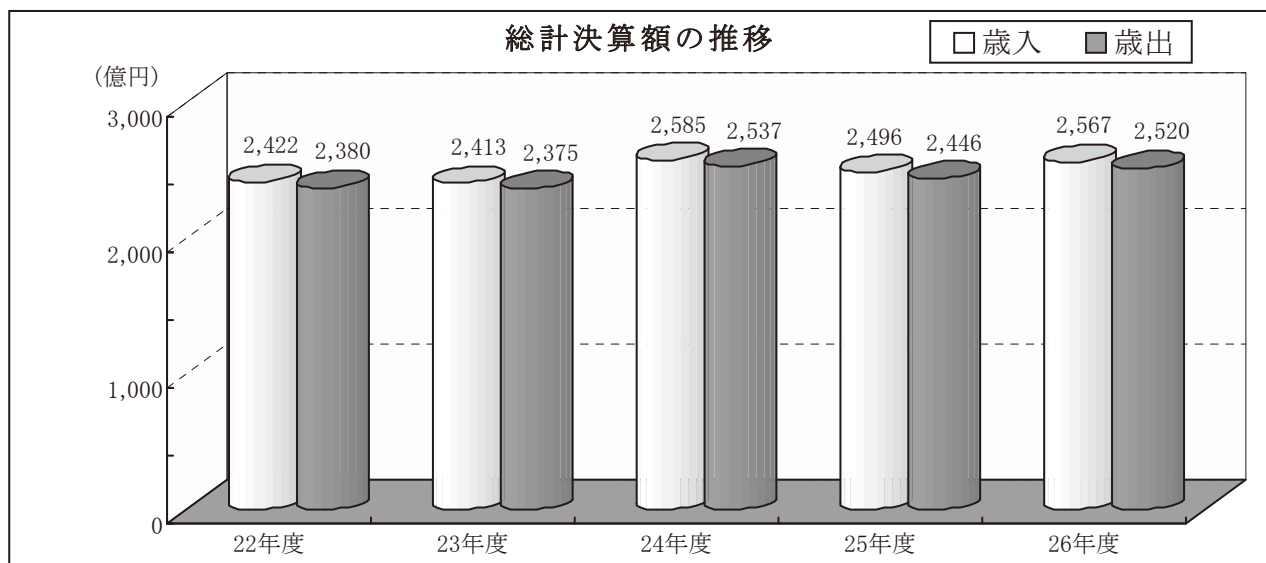
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26年度			25年度	24年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	256,742,448	7,177,473	2.9	249,564,975	258,456,730
歳 出	252,025,393	7,456,598	3.0	244,568,795	253,701,585

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は71億7,747万円(2.9%)、歳出は74億5,659万円(3.0%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



(3) 総計決算収支状況

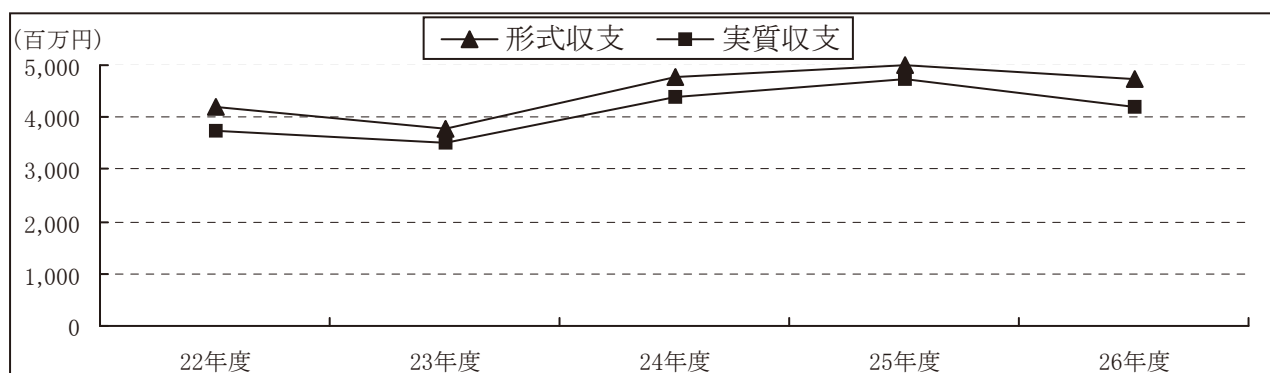
総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	256,742,448	249,564,975	7,177,473
歳 出 総 額 B	252,025,393	244,568,795	7,456,598
形式収支 (A-B) C	4,717,055	4,996,180	△279,125
翌年度へ繰り越すべき財源 D	515,002	279,585	235,417
実質収支 (C-D)	4,202,053	4,716,595	△514,542

当年度の歳入総額は2,567億4,244万円、歳出総額は2,520億2,539万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は47億1,705万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億1,500万円を控除した実質収支も42億205万円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	166,465,175	161,537,572	4,927,603
歳 出 総 額 B	162,606,242	157,694,013	4,912,229
形式収支 (A-B) C	3,858,933	3,843,559	15,374
翌年度へ繰り越すべき財源 D	515,002	279,585	235,417
実質収支 (C-D)	3,343,931	3,563,974	△220,043

当年度の歳入総額は1,664億6,517万円、歳出総額は1,626億624万円で、前年度に比べ、それぞれ、49億2,760万円、49億1,222万円増加している。

また、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は38億5,893万円の黒字となっている。

さらに形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億1,500万円を控除した実質収支は、33億4,393万円の黒字となっており、全額翌年度へ繰り越している。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減
予 算 現 額		169,830,228	165,082,056	4,748,172
調 定 額		171,730,828	167,339,119	4,391,709
収 入 済 額		166,465,175	161,537,572	4,927,603
収 入 割 合	対予算	98.0	97.9	0.1
	対調定	96.9	96.5	0.4

当年度の収入済額は1,664億6,517万円で、前年度に比べ49億2,760万円(3.1%)増加している。

また、調定額に対する収入割合は96.9%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	26年度	25年度	金 額	率
市 税	156,844	163,725	△6,881	△ 4.2
分担金及び負担金	3,309	4,049	△740	△18.3
使用料及び手数料	3,313	6,416	△3,103	△48.4
諸 収 入	14,852	20,924	△6,072	△29.0
合 計	178,318	195,114	△16,796	△8.6

不納欠損額は1億7,831万円で、前年度に比べ1,679万円(8.6%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税1億5,684万円、諸収入1,485万円、使用料及び手数料331万円、分担金及び負担金330万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	26年度	25年度	金 額	率
市 税	1,278,850	1,673,203	△394,353	△ 23.6
分担金及び負担金	24,872	30,557	△5,685	△18.6
使用料及び手数料	143,899	154,175	△10,276	△ 6.7
国 庫 支 出 金	1,552,167	1,516,645	35,522	2.3
県 支 出 金	349,412	119,734	229,678	191.8
諸 収 入	421,134	262,789	158,345	60.3
市 債	1,324,800	1,859,600	△534,800	△28.8
合 計	5,095,134	5,616,703	△521,569	△9.3

収入未済額は50億9,513万円で、前年度に比べ5億2,156万円(9.3%)減少している。収入未済額のうち、国・県支出金及び市債の合計32億2,637万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は、18億6,875万円で、市税12億7,885万円、諸収入4億2,113万円、使用料及び手数料1億4,389万円、分担金及び負担金2,487万円となっている。

○款別歳入状況

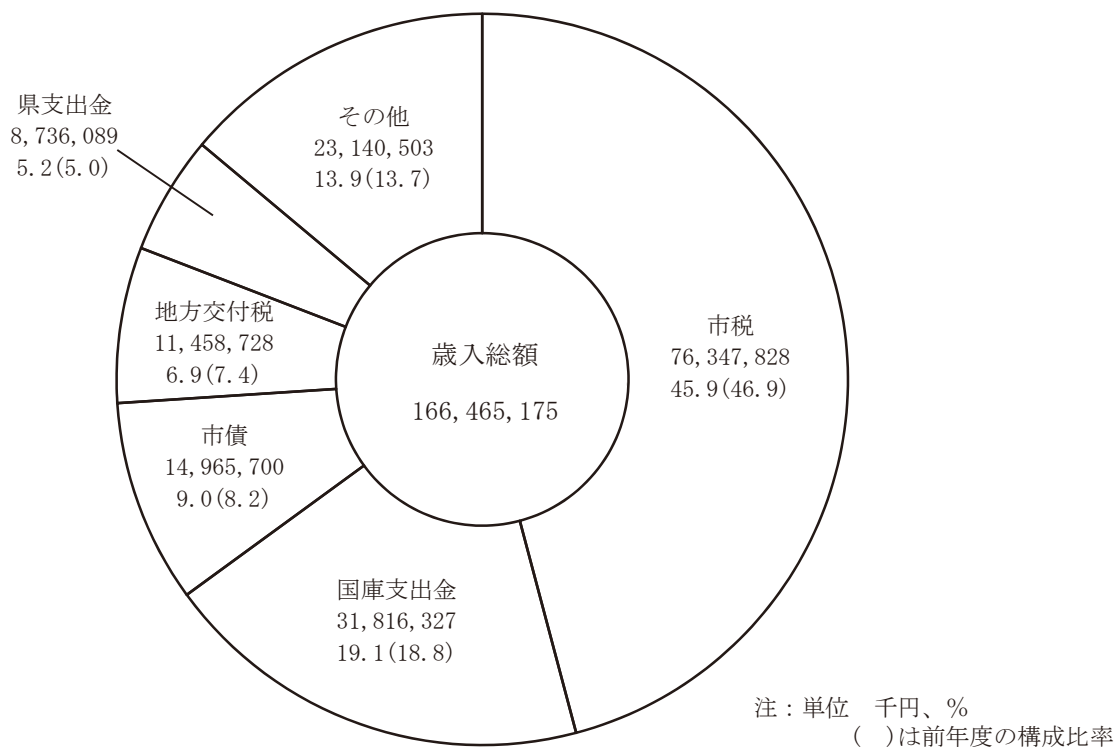
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	76,347,828	45.9	75,729,878	46.9	617,950	0.8
地 方 譲 与 税	1,741,010	1.0	1,793,492	1.1	△ 52,482	△ 2.9
利 子 割 交 付 金	113,865	0.1	119,327	0.1	△ 5,462	△ 4.6
配 当 割 交 付 金	277,071	0.2	145,642	0.1	131,429	90.2
株式等譲渡所得割交付金	201,058	0.1	191,470	0.1	9,588	5.0
地方消費税交付金	5,703,852	3.4	4,738,165	2.9	965,687	20.4
ゴルフ場利用税交付金	94,144	0.1	90,689	0.1	3,455	3.8
自動車取得税交付金	109,058	0.1	227,626	0.1	△ 118,568	△ 52.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,133	0.0	18,307	0.0	△ 1,174	△ 6.4
地方特例交付金	276,893	0.2	266,560	0.2	10,333	3.9
地 方 交 付 税	11,458,728	6.9	11,992,624	7.4	△ 533,896	△ 4.5
交通安全対策特別交付金	82,550	0.0	92,982	0.1	△ 10,432	△ 11.2
分担金及び負担金	2,286,670	1.4	2,219,590	1.4	67,080	3.0
使用料及び手数料	3,163,094	1.9	2,784,256	1.7	378,838	13.6
国 庫 支 出 金	31,816,327	19.1	30,374,364	18.8	1,441,963	4.7
県 支 出 金	8,736,089	5.2	8,075,548	5.0	660,541	8.2
財 産 収 入	715,272	0.4	513,034	0.3	202,238	39.4
寄 附 金	12,552	0.0	5,766	0.0	6,786	117.7
繰 入 金	22,885	0.0	15,988	0.0	6,897	43.1
繰 越 金	3,843,559	2.3	4,259,198	2.6	△ 415,639	△ 9.8
諸 収 入	4,479,837	2.7	4,611,766	2.9	△ 131,929	△ 2.9
市 債	14,965,700	9.0	13,271,300	8.2	1,694,400	12.8
合 計	166,465,175	100	161,537,572	100	4,927,603	3.1

款別歳入の主なものは、市税763億4,782万円で前年度に比べ6億1,795万円(0.8%)の増、国庫支出金318億1,632万円で前年度に比べ14億4,196万円(4.7%)の増、市債149億6,570万円で前年度に比べ16億9,440万円(12.8%)の増、地方交付税114億5,872万円で前年度に比べ5億3,389万円(4.5%)の減、県支出金87億3,608万円で前年度に比べ6億6,054万円(8.2%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は次のとおりである。



款別の構成比率をみると、市税は45.9%で前年度に比べ1.0ポイント低下、国庫支出金は19.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇、市債は9.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、地方交付税は6.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下、県支出金は5.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は次表のとおりである。

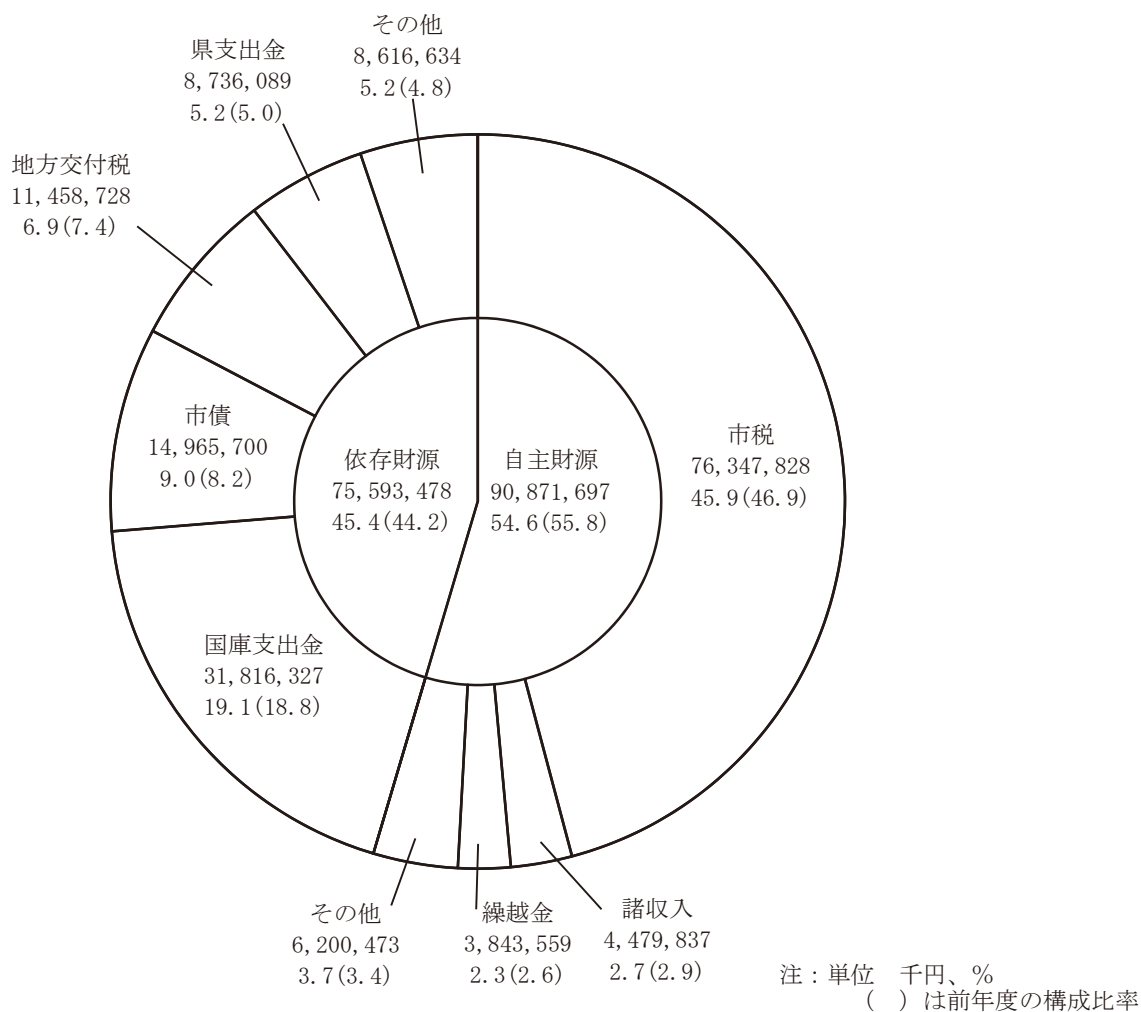
(単位：千円、%)

区 分		26年度		25年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金額	率
自主財源	市 税	76,347,828	45.9	75,729,878	46.9	617,950	0.8
	分担金及び負担金	2,286,670	1.4	2,219,590	1.4	67,080	3.0
	使用料及び手数料	3,163,094	1.9	2,784,256	1.7	378,838	13.6
	財 産 収 入	715,272	0.4	513,034	0.3	202,238	39.4
	寄 附 金	12,552	0.0	5,766	0.0	6,786	117.7
	繰 入 金	22,885	0.0	15,988	0.0	6,897	43.1
	繰 越 金	3,843,559	2.3	4,259,198	2.6	△ 415,639	△ 9.8
	諸 収 入	4,479,837	2.7	4,611,766	2.9	△ 131,929	△ 2.9
	小 計	90,871,697	54.6	90,139,476	55.8	732,221	0.8
依存財源	地 方 譲 与 税	1,741,010	1.0	1,793,492	1.1	△ 52,482	△ 2.9
	利子割交付金	113,865	0.1	119,327	0.1	△ 5,462	△ 4.6
	配当割交付金	277,071	0.2	145,642	0.1	131,429	90.2
	株式等譲渡所得割交付金	201,058	0.1	191,470	0.1	9,588	5.0
	地方消費税交付金	5,703,852	3.4	4,738,165	2.9	965,687	20.4
	ゴルフ場利用税交付金	94,144	0.1	90,689	0.1	3,455	3.8
	自動車取得税交付金	109,058	0.1	227,626	0.1	△ 118,568	△ 52.1
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,133	0.0	18,307	0.0	△ 1,174	△ 6.4
	地方特例交付金	276,893	0.2	266,560	0.2	10,333	3.9
	地 方 交 付 税	11,458,728	6.9	11,992,624	7.4	△ 533,896	△ 4.5
	交通安全対策特別交付金	82,550	0.0	92,982	0.1	△ 10,432	△ 11.2
	国 庫 支 出 金	31,816,327	19.1	30,374,364	18.8	1,441,963	4.7
	県 支 出 金	8,736,089	5.2	8,075,548	5.0	660,541	8.2
	市 債	14,965,700	9.0	13,271,300	8.2	1,694,400	12.8
小 計	75,593,478	45.4	71,398,096	44.2	4,195,382	5.9	
合 計	166,465,175	100	161,537,572	100	4,927,603	3.1	

市税等の自主財源は、908億7,169万円で、前年度に比べ7億3,222万円(0.8%)増加している。これは主に繰越金が4億1,563万円(9.8%)減少したものの、市税が6億1,795万円(0.8%)、使用料及び手数料が3億7,883万円(13.6%)増加したことによるものである。

また、国等からの補助金や市債などの依存財源は、755億9,347万円で、前年度に比べ41億9,538万円(5.9%)増加している。これは主に市債が16億9,440万円(12.8%)、国庫支出金が14億4,196万円(4.7%)、地方消費税交付金が9億6,568万円(20.4%)増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は次のとおりである。



財源別の構成比率をみると、自主財源は54.6%で前年度に比べ1.2ポイント低下している。自主財源のうち、市税は45.9%で前年度に比べ1.0ポイント低下、諸収入は2.7%で前年度に比べ0.2ポイント低下、繰越金は2.3%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

依存財源は45.4%で前年度に比べ1.2ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は19.1%で前年度に比べ0.3ポイント上昇、市債は9.0%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、地方交付税は6.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下、県支出金は5.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

②款別決算状況

款別の決算状況は次のとおりである。

1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
76,274,090	77,775,723	76,347,828	156,844	1,278,850	98.2

予算現額 762 億 7,409 万円に対し、調定額 777 億 7,572 万円で、収入済額は 763 億 4,782 万円、収納率は 98.2%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	26 年度			25 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	23,101,852	22,630,133	98.0	23,185,393	22,534,041	97.2	96,092	0.8
	法人	6,746,615	6,710,488	99.5	6,005,399	5,962,801	99.3	747,687	0.2
	小計	29,848,467	29,340,621	98.3	29,190,792	28,496,842	97.6	843,779	0.7
固定資産税	35,504,860	34,794,104	98.0	35,864,037	34,985,699	97.6	△191,595	0.4	
軽自動車税	985,629	955,673	97.0	957,711	918,633	95.9	37,040	1.1	
市たばこ税	3,611,135	3,611,135	100	3,725,502	3,725,502	100	△114,367	0	
特別土地保有税	32,668	1,041	3.2	32,868	200	0.6	841	2.6	
入 湯 税	11,476	11,476	100	9,757	9,757	100	1,719	0	
事業所税	2,996,865	2,982,305	99.5	2,990,939	2,972,938	99.4	9,367	0.1	
都市計画税	4,784,623	4,651,473	97.2	4,784,936	4,620,307	96.6	31,166	0.6	
合 計	77,775,723	76,347,828	98.2	77,556,542	75,729,878	97.6	617,950	0.6	

前年度に比べ、調定額は 2 億 1,918 万円、収入済額は 6 億 1,795 万円それぞれ増加し、収納率も 0.6 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 6 億 5,767 万円(2.3%)、8 億 4,377 万円(3.0%)それぞれ増加している。これは主に、法人市民税が製造業を中心に申告額が増加したことにより、調定額、収入済額ともに、前年度に比べ 7 億 4,121 万円(12.3%)、7 億 4,768 万円(12.5%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ3億5,917万円(1.0%)、1億9,159万円(0.5%)それぞれ減少している。これは主に家屋の調定額が2億9,911万円増加したものの、企業における設備投資の減少等により償却資産の調定額が4億3,347万円、地価下落により土地の調定額が2億5,875万円それぞれ減少したことによるものである。

市たばこ税の調定額、収入済額はともに、前年度に比べ1億1,436万円(3.1%)減少している。これは主にたばこの売渡し本数の減少によるものである。

収入未済額・不納欠損額2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
収入未済額	1,278,850	1,673,203	△394,353	△23.6
不納欠損額	156,844	163,725	△6,881	△4.2

収入未済額は12億7,885万円で、前年度に比べ3億9,435万円(23.6%)減少している。これは前年度に比べ現年課税分が1億4,677万円、滞納繰越分が2億4,758万円それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額は1億5,684万円で、前年度に比べ688万円(4.2%)減少している。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,741,011	1,741,010	1,741,010

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与されるものであり、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の40.7%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ5,248万円(2.9%)減少している。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
113,865	113,865	113,865

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 546 万円 (4.6%) 減少している。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
277,071	277,071	277,071

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,142 万円 (90.2%) 増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
201,058	201,058	201,058

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 958 万円 (5.0%) 増加している。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
5,703,852	5,703,852	5,703,852

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の 50%相当額を国勢調査による人口と事業所統計の従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 9 億 6,568 万円 (20.4%) 増加している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
94,143	94,144	94,144

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ345万円(3.8%)増加している。

8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
109,058	109,058	109,058

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額の66.5%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1億1,856万円(52.1%)減少している。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
17,133	17,133	17,133

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ117万円(6.4%)減少している。

10款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
276,893	276,893	276,893

地方特例交付金は、平成19年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,033万円(3.9%)増加している。

11 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
11,458,728	11,458,728	11,458,728

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び国のたばこ税からそれぞれ一定割合の額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	71,318,320	70,326,778	991,542	1.4
基準財政収入額 B	60,870,689	59,372,417	1,498,272	2.5
交付基準額(A-B)C	10,447,631	10,954,361	△506,730	△4.6
普通交付税 D	10,447,631	10,954,361	△506,730	△4.6
特別交付税 E	1,011,097	1,038,263	△27,166	△2.6
交付税総額(D+E)F	11,458,728	11,992,624	△533,896	△4.5

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ5億3,389万円(4.5%)減少している。これは特別交付税が2,716万円減少したことに加えて、地方消費税交付金等収入の増による基準財政収入額の増加等に伴い、普通交付税が5億673万円減少したことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
82,550	82,550	82,550

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,043万円(11.2%)減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2,356,281	2,314,851	2,286,670	3,309	24,872	98.8

予算現額 23 億 5,628 万円に対し、調定額 23 億 1,485 万円で、収入済額は 22 億 8,667 万円、収納率は 98.8%となっている。

収入未済額は 2,487 万円で、その主なものは児童福祉費負担金である。

不納欠損額の主なものは、児童福祉費負担金 315 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	426,316	420,133	6,183	1.5
負 担 金	1,860,354	1,799,457	60,897	3.4
合 計	2,286,670	2,219,590	67,080	3.0

収入済額は、前年度に比べ 6,708 万円 (3.0%) 増加している。

これを項別にみると、分担金は、618 万円 (1.5%) 増加している。これは主に清掃費分担金の増等によるものである。負担金は、6,089 万円 (3.4%) 増加している。これは主に児童福祉費負担金の増等によるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,160,231	3,310,306	3,163,094	3,313	143,899	95.6

予算現額 31 億 6,023 万円に対し、調定額 33 億 1,030 万円で、収入済額は 31 億 6,309 万円、収納率は 95.6%となっている。

収入未済額は 1 億 4,389 万円で、その主なものは住宅使用料である。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料 291 万円である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,505,711	2,409,595	96,116	4.0
手 数 料	657,383	374,661	282,722	75.5
合 計	3,163,094	2,784,256	378,838	13.6

収入済額は、前年度に比べ3億7,883万円(13.6%)増加している。

これを項別にみると、使用料は、9,611万円(4.0%)増加している。これは主にごみ処理施設等使用料の改定に伴い清掃使用料が増加したことによるものである。手数料は、2億8,272万円(75.5%)増加している。これは主に家庭ごみ有料化制度の開始に伴い清掃手数料が増加したことによるものである。

15款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
33,407,821	33,368,494	31,816,327	1,552,167

予算現額334億782万円に対し、調定額333億6,849万円で、収入済額は318億1,632万円となっている。

収入未済額15億5,216万円は、主にプレミアム付地域振興券発行事業等に係る国庫補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	24,557,029	23,739,471	817,558	3.4
国 庫 補 助 金	7,112,154	6,513,379	598,775	9.2
委 託 金	147,144	121,514	25,630	21.1
合 計	31,816,327	30,374,364	1,441,963	4.7

収入済額は、前年度に比べ14億4,196万円(4.7%)増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は、8億1,755万円(3.4%)増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増等によるものである。国庫補助金は、5億9,877万円(9.2%)増加している。これは主に社会福祉費補助金の増等によるものである。委託金は、2,563万円

(21.1%) 増加している。これは主に国民年金費委託金の増等によるものである。

16 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
9,166,088	9,085,501	8,736,089	349,412

予算現額 91 億 6,608 万円に対し、調定額 90 億 8,550 万円で、収入済額は 87 億 3,608 万円となっている。

収入未済額 3 億 4,941 万円は、主にプレミアム付地域振興券発行事業等に係る県補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	5,347,876	4,929,446	418,430	8.5
県 補 助 金	2,518,072	2,348,457	169,615	7.2
委 託 金	870,141	797,645	72,496	9.1
合 計	8,736,089	8,075,548	660,541	8.2

収入済額は、前年度に比べ 6 億 6,054 万円 (8.2%) 増加している。

これを項別にみると、県負担金は、4 億 1,843 万円 (8.5%) 増加している。これは主に保険基盤安定負担金の増等によるものである。県補助金は、1 億 6,961 万円 (7.2%) 増加している。これは主に児童福祉費補助金の増等によるものである。委託金は、7,249 万円 (9.1%) 増加している。これは主に選挙費委託金の増等によるものである。

17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
700,430	715,272	715,272	0	100

予算現額 7 億 43 万円に対し、調定額 7 億 1,527 万円で、収入済額は 7 億 1,527 万円、収納率は 100%となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	176,452	83,132	93,320	112.3
財 産 売 払 収 入	538,820	429,902	108,918	25.3
合 計	715,272	513,034	202,238	39.4

収入済額は、前年度に比べ 2 億 223 万円 (39.4%) 増加している。

これを項別にみると、財産運用収入は、利子及び配当金の増等により 9,332 万円 (112.3%) 増加している。財産売払収入は、土地売払収入の増等により 1 億 891 万円 (25.3%) 増加している。

18 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
4,456	12,552	12,552

予算現額 445 万円に対し、調定額 1,255 万円で、収入済額は 1,255 万円となっている。
収入済額は、前年度に比べ 678 万円 (117.7%) 増加している。

19 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
22,951	22,885	22,885

予算現額 2,295 万円に対し、調定額 2,288 万円で、収入済額は 2,288 万円となっている。
収入済額は、前年度に比べ 689 万円増加している。

これは主にふるさと水と土保全基金繰入金の増等によるものである。

20 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
3,843,559	3,843,559	3,843,559

予算現額 38 億 4,355 万円に対し、調定額 38 億 4,355 万円で、収入済額は 38 億 4,355 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 1,563 万円（9.8%）減少している。

21 款 諸 収 入

（単位：千円、%）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,348,059	4,915,823	4,479,837	14,852	421,134	91.1

予算現額 43 億 4,805 万円に対し、調定額 49 億 1,582 万円で、収入済額は 44 億 7,983 万円、収納率は 91.1%となっている。

収入未済額は 4 億 2,113 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。不納欠損額の主なものは、生活保護費等返還金及び徴収金 1,199 万円である。

項別 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	26 年度	25 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	54,614	55,380	△766	△1.4
市 預 金 利 子	6,921	9,879	△2,958	△30.0
貸付金元利収入	3,255,180	3,259,598	△4,418	△0.1
雑 入	1,163,122	1,286,909	△123,787	△9.6
合 計	4,479,837	4,611,766	△131,929	△2.9

収入済額は、前年度に比べ 1 億 3,192 万円（2.9%）減少している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は、76 万円（1.4%）減少している。これは主に市税延滞金が減少したことによるものである。市預金利子は、295 万円（30.0%）減少している。貸付金元利収入は、441 万円（0.1%）減少している。これは主に奨学資金貸付金元利収入の減等によるものである。雑入は、1 億 2,378 万円（9.6%）減少している。これは主に共済金等収入の減等によるものである。

22 款 市 債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
16,470,900	16,290,500	14,965,700	1,324,800

予算現額 164 億 7,090 万円に対し、調定額 162 億 9,050 万円で、収入済額は 149 億 6,570 万円となっている。

収入未済額 13 億 2,480 万円は、主に学校教育施設等整備事業に係る教育債及び街路事業等に係る土木債で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

目別 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
民 生 債	104,600	0.7	76,100	0.6	28,500	37.5
衛 生 債	786,400	5.3	1,060,400	8.0	△274,000	△25.8
農 林 水 産 業 債	246,100	1.6	249,000	1.9	△2,900	△1.2
商 工 債	2,300	0.0	0	0	2,300	皆増
土 木 債	4,733,900	31.6	4,746,000	35.7	△12,100	△0.3
消 防 債	1,695,500	11.3	484,500	3.7	1,211,000	249.9
教 育 債	1,896,400	12.7	1,354,300	10.2	542,100	40.0
臨時財政対策債	5,500,000	36.8	5,300,000	39.9	200,000	3.8
災 害 復 旧 債	500	0.0	1,000	0.0	△500	△ 50.0
合 計	14,965,700	100	13,271,300	100	1,694,400	12.8

収入済額は、前年度に比べ 16 億 9,440 万円 (12.8%) 増加している。これは主に高機能通信指令センター総合整備事業等に係る消防債が 12 億 1,100 万円、学校教育施設の整備事業等に係る教育債が 5 億 4,210 万円それぞれ増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は、9.0% (前年度 8.2%) である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	182,486,883	185,998,264	△3,511,381	△1.9

当年度末市債残高は1,824億8,688万円で、前年度に比べ35億1,138万円（1.9%）減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
予 算 現 額	169,830,228	165,082,056	4,748,172
支 出 済 額	162,606,242	157,694,013	4,912,229
執 行 率	95.7	95.5	0.2
翌年度繰越額	3,786,903	3,780,228	6,675
不 用 額	3,437,083	3,607,815	△ 170,732

支出済額は1,626億624万円で、前年度に比べ49億1,222万円(3.1%)増加している。また、予算現額に対する執行率は95.7%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、翌年度繰越額は37億8,690万円で、その全額が繰越明許費繰越額となっており、これを款別にみると、土木費14億2,163万円、教育費9億7,055万円、商工費9億500万円、総務費2億4,247万円等となっている。

不用額は、34億3,708万円で、民生費9億159万円、教育費6億239万円、総務費4億8,348万円、土木費3億6,734万円、衛生費3億2,979万円等となっている。

○款別歳出状況

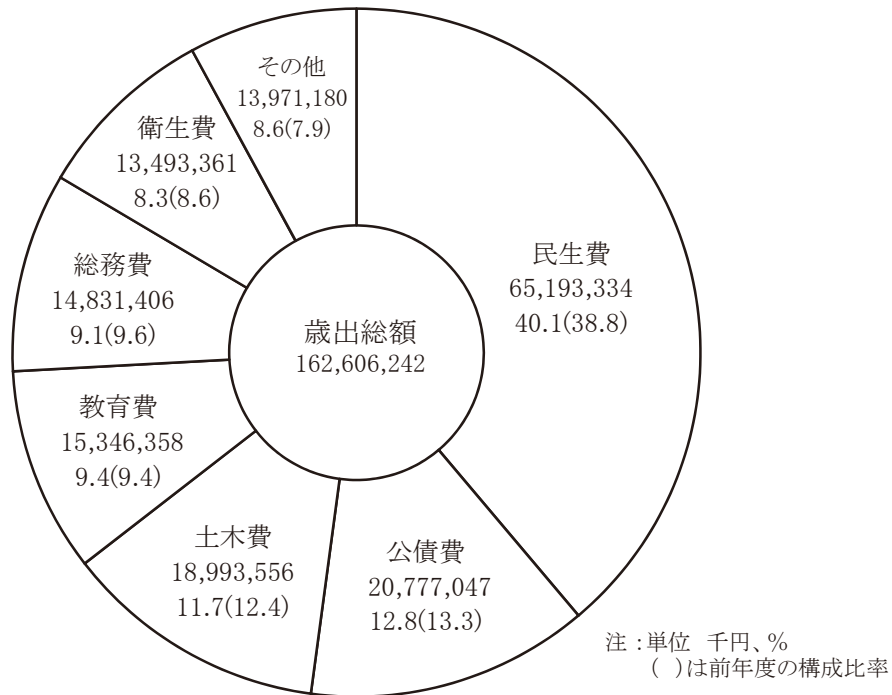
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	943,473	0.6	921,710	0.6	21,763	2.4
総 務 費	14,831,406	9.1	15,196,662	9.6	△ 365,256	△ 2.4
民 生 費	65,193,334	40.1	61,241,776	38.8	3,951,558	6.5
衛 生 費	13,493,361	8.3	13,504,943	8.6	△ 11,582	△ 0.1
労 働 費	250,662	0.2	191,256	0.1	59,406	31.1
農林水産業費	1,521,344	0.9	1,569,223	1.0	△ 47,879	△ 3.1
商 工 費	4,608,436	2.8	4,478,321	2.8	130,115	2.9
土 木 費	18,993,556	11.7	19,529,359	12.4	△ 535,803	△ 2.7
消 防 費	6,566,428	4.0	5,262,550	3.3	1,303,878	24.8
教 育 費	15,346,358	9.4	14,772,301	9.4	574,057	3.9
災 害 復 旧 費	80,837	0.1	76,674	0.1	4,163	5.4
公 債 費	20,777,047	12.8	20,949,238	13.3	△ 172,191	△ 0.8
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	162,606,242	100	157,694,013	100	4,912,229	3.1

款別歳出の主なものは、民生費651億9,333万円で前年度に比べ39億5,155万円(6.5%)の増、公債費207億7,704万円で前年度に比べ1億7,219万円(0.8%)の減、土木費189億9,355万円で前年度に比べ5億3,580万円(2.7%)の減、教育費153億4,635万円で前年度に比べ5億7,405万円(3.9%)の増、総務費148億3,140万円で前年度に比べ3億6,525万円(2.4%)の減、衛生費134億9,336万円で前年度に比べ1,158万円(0.1%)の減となっている。

歳出の款別構成比率は次のとおりである。



款別の構成比率をみると、民生費は40.1%で前年度に比べ1.3ポイント上昇、公債費は12.8%で前年度に比べ0.5ポイント低下、土木費は11.7%で前年度に比べ0.7ポイント低下、教育費は9.4%で前年度と同率、総務費は9.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下、衛生費は8.3%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

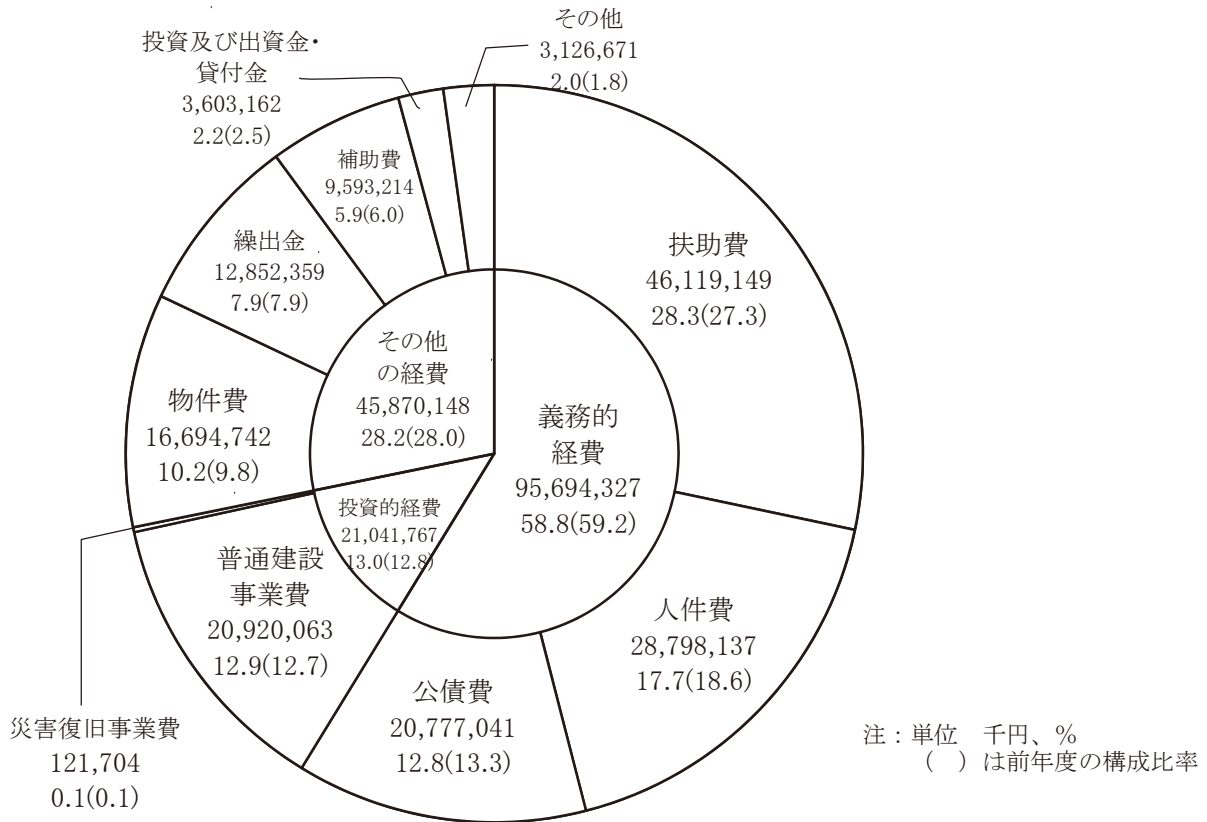
区 分	26 年度		25 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	95,694,327	58.8	93,430,580	59.2	2,263,747	2.4
(1) 人件費	28,798,137	17.7	29,348,376	18.6	△ 550,239	△ 1.9
(2) 扶助費	46,119,149	28.3	43,132,972	27.3	2,986,177	6.9
(3) 公債費	20,777,041	12.8	20,949,232	13.3	△ 172,191	△ 0.8
2. 投資的経費	21,041,767	13.0	20,110,337	12.8	931,430	4.6
(1) 普通建設事業費	20,920,063	12.9	20,028,225	12.7	891,838	4.5
ア. 補助費	9,627,104	6.0	9,899,151	6.3	△ 272,047	△ 2.7
イ. 単独費	11,292,959	6.9	10,129,074	6.4	1,163,885	11.5
(2) 災害復旧事業費	121,704	0.1	82,112	0.1	39,592	48.2
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	45,870,148	28.2	44,153,096	28.0	1,717,052	3.9
(1) 物件費	16,694,742	10.2	15,540,762	9.8	1,153,980	7.4
(2) 維持補修費	1,561,145	1.0	1,464,051	0.9	97,094	6.6
(3) 補助費	9,593,214	5.9	9,424,918	6.0	168,296	1.8
(4) 積立金	1,565,526	1.0	1,422,567	0.9	142,959	10.0
(5) 投資及び出資 金・貸付金	3,603,162	2.2	3,897,538	2.5	△ 294,376	△ 7.6
(6) 繰出金	12,852,359	7.9	12,403,260	7.9	449,099	3.6
合 計	162,606,242	100	157,694,013	100	4,912,229	3.1

「義務的経費」は、956億9,432万円で前年度に比べ22億6,374万円(2.4%)増加している。これは人件費が5億5,023万円(1.9%)、公債費が1億7,219万円(0.8%)減少したものの、扶助費が29億8,617万円(6.9%)増加したことによるものである。

次に、公共施設等の社会資本整備に向けられる「投資的経費」は、210億4,176万円で前年度に比べ9億3,143万円(4.6%)増加している。これは主に普通建設事業費が8億9,183万円(4.5%)増加したことによるものである。

また、物件費、繰出金等の「その他の経費」は、458億7,014万円で前年度に比べ17億1,705万円(3.9%)増加している。これは、投資及び出資金・貸付金が2億9,437万円(7.6%)減少したものの、物件費が11億5,398万円(7.4%)、繰出金が4億4,909万円(3.6%)、補助費が1億6,829万円(1.8%)、積立金が1億4,295万円(10.0%)、維持補修費が9,709万円(6.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

経費の性質別構成比率は次のとおりである。



各経費の構成比率をみると、前年度に比べ義務的経費が0.4ポイント低下して58.8%となっている。義務的経費のうち、人件費は17.7%で前年度に比べ0.9ポイント、公債費は12.8%で前年度に比べ0.5ポイントそれぞれ低下し、補助費は28.3%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

投資的経費は0.2ポイント上昇して13.0%となっている。

その他の経費は0.2ポイント上昇して28.2%となっている。その他の経費のうち物件費は10.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇し、投資及び出資金・貸付金は2.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

②款別決算状況

款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
979,112	943,473	0	35,639	96.4

支出済額は9億4,347万円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっており、3,563万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費等である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,557,362	14,831,406	242,475	483,481	95.3

支出済額は148億3,140万円で、予算現額に対する執行率は95.3%となっており、2億4,247万円を翌年度へ繰り越し、4億8,348万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、情報処理事業2億3,247万円、総合戦略策定事業1,000万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	11,553,993	11,929,022	△375,029	△3.1
徴 税 費	1,757,276	1,830,240	△72,964	△4.0
戸籍住民基本台帳費	1,092,972	1,090,072	2,900	0.3
選 挙 費	238,840	184,558	54,282	29.4
統 計 調 査 費	71,573	46,332	25,241	54.5
監 査 委 員 費	116,752	116,438	314	0.3
合 計	14,831,406	15,196,662	△365,256	△2.4

前年度に比べ、支出済額は3億6,525万円(2.4%)減少している。

これは主に、人件費の減等により、総務管理費が3億7,502万円減少したことによるものである。

重点事業として、自治会が地域の課題を解決するために行う自主事業を支援する「ご近所の底力再生事業」や地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図り、都市内分権の実現を

目指す「地域づくり交付金モデル事業」、スポーツ文化の振興と市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める「ホームタウン推進事業」などが実施されている。

また、新規事業として、社会保障と税制度における公平・公正な社会の実現を目的とした共通番号制度の導入に伴い、住民基本台帳システム等の改修及び番号制度運用基盤の構築を行う「社会保障・税番号制度対応システム構築事業」などが実施されている。

3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
66,211,463	65,193,334	116,538	901,591	98.5

支出済額は651億9,333万円で、予算現額に対する執行率は98.5%となっており、1億1,653万円を翌年度へ繰り越し、9億159万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、おおいた子育てほっとクーポン事業1億300万円、障がい者福祉施設整備事業802万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	6,267,807	4,455,400	1,812,407	40.7
障 が い 者 福 祉 費	10,442,026	9,905,485	536,541	5.4
老 人 福 祉 費	11,244,095	10,970,922	273,173	2.5
児 童 福 祉 費	20,752,336	19,743,915	1,008,421	5.1
生 活 保 護 費	16,396,203	16,101,431	294,772	1.8
災 害 救 助 費	20,640	1,528	19,112	著増
国 民 年 金 費	70,227	63,095	7,132	11.3
合 計	65,193,334	61,241,776	3,951,558	6.5

前年度に比べ、支出済額は39億5,155万円(6.5%)増加している。

これは主に、臨時福祉給付金給付事業に係る給付金の増等により社会福祉費が18億1,240万円、児童福祉施設整備事業に係る補助金の増等により児童福祉費が10億842万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業に係る扶助費の増等により障がい者福祉費が5億3,654万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、グループホーム等の施設整備費を助成する「障がい者福祉施設整備事業」、地域密着型サービス等の施設整備や開設準備に係る経費を助成する「老人福祉施設等整備事業」、65歳以上の高齢者が市内の一般路線バスを利用する際、一律ワンコイン(100円)の利用者負担とする「高齢者ワンコインバス事業」などが実施されている。

また、新規事業として、相談支援体制の構築を図り、生活困窮者の自立を支援する「生活困窮

者自立促進支援モデル事業」や災害発生時の避難において特に支援を要する「避難行動要支援者」を把握し、関係機関・団体と連携する中で、地域において、その実情に応じた避難支援体制を構築する「避難行動要支援者対策事業」などが実施されている。

4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
13,864,957	13,493,361	41,806	329,790	97.3

支出済額は134億9,336万円で、予算現額に対する執行率は97.3%となっており、4,180万円を翌年度へ繰越し、3億2,979万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、水道水源開発施設整備事業4,180万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,101,233	1,990,544	110,689	5.6
保 健 所 費	3,395,265	3,387,368	7,897	0.2
清 掃 費	7,621,000	7,465,819	155,181	2.1
上 水 道 費	375,863	661,212	△285,349	△43.2
合 計	13,493,361	13,504,943	△11,582	△0.1

前年度に比べ、支出済額は1,158万円(0.1%)減少している。

重点事業として、不妊治療に要する治療費の一部を助成することで、経済的負担の軽減と、少子化対策の推進を図る「不妊治療費助成事業」や太陽光発電、家庭用燃料電池(エネファーム)設置経費への補助事業をはじめとした「地球温暖化対策推進事業」などが実施されている。

また、新規事業として、ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルへの取り組みを推進し、資源を有効に活用する循環型社会の形成を図る「有料指定ごみ袋事業」や「ごみステーション設置等補助事業」などが実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
258,452	250,662	0	7,790	97.0

支出済額は2億5,066万円で、予算額に対する執行率は97.0%となっており779万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは、高齢者就業機会確保事業費補助金、勤労者福祉資金預託金等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,757,033	1,521,344	85,900	149,789	86.6

支出済額は15億2,134万円で、予算現額に対する執行率は86.6%となっており、8,590万円を翌年度へ繰り越し、1億4,978万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、漁港海岸保全施設整備事業6,470万円、「おおいたの幸」ブランド化支援事業1,000万円、灌漑排水事業620万円、地産地消推進事業500万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,002,729	1,044,051	△41,322	△4.0
林 業 費	226,089	330,216	△104,127	△31.5
水 産 業 費	292,526	194,956	97,570	50.0
合 計	1,521,344	1,569,223	△47,879	△3.1

前年度に比べ、支出済額は4,787万円(3.1%)減少している。

重点事業として、農林水産物直販所の施設整備や販売活動等に助成を行う「地産地消推進事業」や農林水産物等の地域資源の活用を促進するため新製品開発や販路拡大等を支援する『「おおいたの幸」ブランド化支援事業」、農業分野への企業の参入を促進するため、新規雇用や栽培施設等の整備に対して支援を行う「農業参入企業推進事業」、佐賀関地区における高潮被害等を防止するため離岸堤等を設置する「漁港海岸保全施設整備事業」などが行われている。

また、新規事業として、ほ場整備後に未舗装となっている農作業道の舗装整備工事を行う「農業基盤整備促進事業」や大分川ダム建設の関連事業として、野津原地区において、水路・農道等をはじめとした基盤整備を行う「中山間地域総合整備事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,557,633	4,608,436	905,000	44,197	82.9

支出済額は46億843万円で、予算現額に対する執行率は82.9%となっており、9億500万円を翌年度へ繰り越し、4,419万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、プレミアム付地域振興券発行事業6億7,000万円、商都復活支援事業6,000万円、観光施設等無料Wi-Fi設置事業5,500万円等となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	398,311	402,747	△4,436	△1.1
商 工 業 振 興 費	672,101	575,986	96,115	16.7
金 融 対 策 費	3,046,021	3,060,523	△14,502	△0.5
観 光 費	207,226	158,098	49,128	31.1
高崎山自然動物園費	284,777	280,967	3,810	1.4
合 計	4,608,436	4,478,321	130,115	2.9

前年度に比べ、支出済額は1億3,011万円(2.9%)増加している。

これは主に、企業立地促進助成金や、竹町帆船モニュメント撤去に伴う工事請負費の増等により商工業振興費が9,611万円、「大分ヒロガルシティ」プロジェクトに伴う委託料やアートを活かしたまちづくり事業に伴う補助金の増等により観光費が4,912万円増加したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」や中心市街地への出店・イベント活動等をサポートする「商都復活支援事業」、森林セラピーを活用した様々なイベント等を開催し、観光資源の開発と情報発信をする「森林セラピー魅力創出事業」などが実施されている。

また、新規事業として、JR九州、中心商店街、民間企業などの団体と連携し様々な事業を行い、大分駅ビル開業や大分駅北口駅前広場完成に向けたプロモーションを行う『「大分ヒロガルシティ」プロジェクト』や、中心市街地に自動車で来街する方の利便性の向上を図るため、目的地に近い駐車場の情報提供をスマートフォン等で行うシステムの構築に対し補助を行う「駐車場案内システム整備事業」、平成25年夏からビザ要件が緩和された東南アジア5カ国を含むアジア全地域の旅行社が行うツアーに対する助成や観光ガイドマップの作成により、海外からの旅行者の誘客数増加を図る「インバウンド推進事業」などが実施されている。

8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,782,532	18,993,556	1,421,633	367,343	91.4

支出済額は189億9,355万円で、予算現額に対する執行率は91.4%となっており、14億2,163万円を翌年度へ繰り越し、3億6,734万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、街路事業7億5,064万円、浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業1億2,104万円、交通安全対策事業1億1,850万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	499,240	480,624	18,616	3.9
道 路 橋 梁 費	4,762,882	3,963,334	799,548	20.2
河 川 費	725,483	578,317	147,166	25.4
都 市 計 画 費	6,755,137	9,012,555	△2,257,418	△25.0
下 水 道 費	4,531,721	4,667,545	△135,824	△2.9
住 宅 費	1,719,093	826,984	892,109	107.9
合 計	18,993,556	19,529,359	△535,803	△2.7

前年度に比べ、支出済額は5億3,580万円(2.7%)減少している。

これは主に、佐賀関地区市営住宅の建設に伴う工事請負費の増等により住宅費が8億9,210万円、街路事業における中島錦町線の整備に伴う補償費の増等により道路橋梁費が7億9,954万円、それぞれ増加したものの、大分駅南土地区画整理事業の工事請負費の減等により、都市計画費が22億5,741万円減少したことによるものである。

重点事業として、「区画整理事業」2地区や「住環境整備事業」4地区のほか、佐賀関地区において老朽化等が進んだ4カ所の住宅を集約し建替を行う「(仮称)佐賀関本町住宅建設事業」などが実施されている。

また、新規事業として、商店街と県立美術館相互の交流・回遊性を高めるため、ギャラリー竹町アーケード西側からオアシスひろば21までの歩道に屋根を設置する「市道中央町南春日線シェルター設置事業」や、支所・出張所管内において地域の声を反映しながら市道の舗装修繕等を行う「支所管内道路等整備特別配分枠」、昭和56年以前に建てられた不特定多数の者等が利用する一定規模以上の建築物の耐震化診断に要する経費の一部を助成する「特定建築物耐震化促進事業(診断)」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,814,805	6,566,428	3,000	245,377	96.4

支出済額は65億6,642万円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっており、300万円を翌年度へ繰り越し、2億4,537万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、被災者救援物資備蓄事業（乳幼児関連）300万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,203,824	4,149,696	54,128	1.3
非 常 備 消 防 費	277,083	302,339	△25,256	△8.4
消 防 施 設 費	1,918,785	502,599	1,416,186	281.8
水 防 費	42,900	39,208	3,692	9.4
災 害 対 策 費	123,836	268,708	△144,872	△53.9
合 計	6,566,428	5,262,550	1,303,878	24.8

前年度に比べ、支出済額は13億387万円（24.8%）増加している。

これは主に、高機能通信指令センター総合整備事業に伴う工事請負費の増等により、消防施設費が14億1,618万円増加したことによるものである。

重点事業として、消防救急体制の充実を図るため、「消防局庁舎増築事業」や、設置から10年が経過し老朽化の見られる高機能通信指令センターを更新する「高機能通信指令センター総合整備事業」、現行の消防・救急用アナログ無線をデジタル方式に移行し消防・救急活動における通信の高度化を図る「消防・救急無線デジタル化整備事業」などが実施されている。

10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,919,304	15,346,358	970,551	602,395	90.7

支出済額は153億4,635万円で、予算現額に対する執行率は90.7%となっており、9億7,055万円を翌年度へ繰り越し、6億239万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、大在小学校施設整備事業7億4,600万円、大友氏遺跡保存整備事業9,453万円、碩田中学校区新設校施設整備事業9,242万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
教育総務費	3,002,333	2,615,721	386,612	14.8
小学校費	4,312,102	4,168,947	143,155	3.4
中学校費	1,461,333	1,379,437	81,896	5.9
幼稚園費	1,275,811	1,198,682	77,129	6.4
社会教育費	3,512,914	3,810,755	△297,841	△7.8
保健体育費	1,781,865	1,598,759	183,106	11.5
合 計	15,346,358	14,772,301	574,057	3.9

前年度に比べ、支出済額は5億7,405万円(3.9%)増加している。

これは主に、前年度に開館した市民図書館の図書購入費の減等により社会教育費が2億9,784万円減少したものの、碩田中学校区新設校の整備に係る事業費の増等により教育総務費が3億8,661万円、陸上競技場の耐震補強に伴う工事請負費の増等により保健体育費が1億8,310万円、小学校の改築事業に伴う工事請負費の増等により小学校費が1億4,315万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、鶴崎小学校や大在小学校等の校舎の改築・施設整備を行う「校舎改築事業」及び「施設整備事業」、中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」などが実施されている。

また、新規事業として、施設一体型小中一貫教育校を創設する「碩田中学校区新設校施設整備事業」や、情緒障害児短期治療施設が開所されることに伴い、同施設に入所する学齢児童生徒が就学するための小・中学校の分校を整備する「情緒障害児短期治療施設併設校新設事業」、県立美術館や大分駅北口駅前広場等の完成による中心市街地の賑わい創出に合わせ、回遊性を持った芸術文化ゾーンの形成に向け県立美術館と連携した事業を行う「まちなかアートフルロード推進事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
85,165	80,837	0	4,328	94.9

支出済額は8,083万円で、予算現額に対する執行率は94.9%となっており、432万円の不用額を生じている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,777,050	20,777,047	0	3	100.0

支出済額は207億7,704万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。
内訳は、元金償還に184億7,708万円、利子支払に22億9,996万円支出している。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
265,360	0	0	265,360	0

当初予算額3億円のところで、教育費へ3,464万円が充用されており、不用額は2億6,536万円となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減
予 算 現 額		90,327,000	88,077,000	2,250,000
調 定 額		93,342,239	91,510,944	1,831,295
収 入 済 額		90,277,273	88,027,403	2,249,870
収 入 割 合	対予算	99.9	99.9	0
	対調定	96.7	96.2	0.5
不 納 欠 損 額		330,167	415,384	△85,217
収 入 未 済 額		2,759,473	3,091,207	△331,734
還 付 未 済 額		24,674	23,050	1,624

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減
予 算 現 額		90,327,000	88,077,000	2,250,000
支 出 済 額		89,419,151	86,874,782	2,544,369
執 行 率		99.0	98.6	0.4
翌年度繰越額		10,815	0	10,815
不 用 額		897,034	1,202,218	△305,184

収入済額は902億7,727万円で、前年度に比べ22億4,987万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.5ポイント増加し、96.7%となっている。

また、不納欠損額は3億3,016万円、収入未済額は27億5,947万円で、前年度に比べ、それぞれ8,521万円、3億3,173万円減少している。

支出済額は894億1,915万円で、前年度に比べ25億4,436万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.4ポイント増加し、99.0%となっている。

なお、当年度は介護保険特別会計で繰越明許費繰越額1,081万円を計上しており、不用額は前年度に比べ3億518万円減少し、8億9,703万円となっている。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	50,128,175	49,669,539	458,636	0	458,636
財産区	207,323	6,113	201,210	0	201,210
土地取得	1,922,946	1,922,946	0	0	0
公設地方卸売市場	403,755	316,888	86,867	0	86,867
住宅新築資金等貸付	5,855	5,855	0	0	0
農業集落排水	137,148	137,148	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付	128,255	48,136	80,119	0	80,119
介護保険	32,644,834	32,638,921	5,913	0	5,913
後期高齢者医療	4,698,982	4,673,605	25,377	0	25,377
合 計	90,277,273	89,419,151	858,122	0	858,122

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに8億5,812万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	26年度	25年度	金額	率
国民健康保険	50,128,175	49,222,733	905,442	1.8
財産区	207,323	205,333	1,990	1.0
土地取得	1,922,946	2,248,356	△325,410	△14.5
公設地方卸売市場	403,755	401,206	2,549	0.6
住宅新築資金等貸付	5,855	5,877	△22	△0.4
農業集落排水	137,148	135,754	1,394	1.0
母子寡婦福祉資金貸付	128,255	107,246	21,009	19.6
介護保険	32,644,834	31,085,246	1,559,588	5.0
後期高齢者医療	4,698,982	4,615,652	83,330	1.8
合 計	90,277,273	88,027,403	2,249,870	2.6

前年度に比べ増加した主な特別会計は、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計で、それぞれ15億5,958万円、9億544万円増加している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	26年度	25年度	金 額	率
国民健康保険	49,669,539	48,441,068	1,228,471	2.5
財 産 区	6,113	6,201	△88	△1.4
土 地 取 得	1,922,946	2,248,356	△325,410	△14.5
公設地方卸売市場	316,888	323,502	△6,614	△2.0
住宅新築資金等貸付	5,855	5,877	△22	△0.4
農業集落排水	137,148	135,754	1,394	1.0
母子寡婦福祉資金貸付	48,136	66,538	△18,402	△27.7
介 護 保 険	32,638,921	31,058,152	1,580,769	5.1
後期高齢者医療	4,673,605	4,589,334	84,271	1.8
合 計	89,419,151	86,874,782	2,544,369	2.9

前年度に比べ増加した主な特別会計は、介護保険特別会計、国民健康保険特別会計で、それぞれ15億8,076万円、12億2,847万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	26年度	25年度	金 額	率
国民健康保険	3,288,424	3,220,112	68,312	2.1
財 産 区	0	0	0	—
土 地 取 得	0	0	0	—
公設地方卸売市場	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付	0	0	0	—
農業集落排水	103,515	96,913	6,602	6.8
母子寡婦福祉資金貸付	16,009	14,159	1,850	13.1
介 護 保 険	4,573,807	4,231,159	342,648	8.1
後期高齢者医療	900,200	822,954	77,246	9.4
合 計	8,881,955	8,385,297	496,658	5.9

繰入れを受けた特別会計は5会計で、総額88億8,195万円となっており、前年度に比べ4億9,665万円(5.9%)増加している。

繰入金を会計別でみると、主なものは、介護保険特別会計45億7,380万円、国民健康保険特別会計32億8,842万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は501億2,817万円で歳出決算額は496億6,953万円となっており、歳入歳出差引残額4億5,863万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	9,434,747	9,722,304	△287,557	△3.0
使用料及び手数料	4,883	5,144	△261	△5.1
国庫支出金	12,423,781	11,402,327	1,021,454	9.0
療養給付費等交付金	2,793,979	3,269,511	△475,532	△14.5
前期高齢者交付金	13,366,538	13,936,460	△569,922	△4.1
県支出金	2,572,560	2,450,376	122,184	5.0
共同事業交付金	5,360,553	4,918,645	441,908	9.0
繰入金	3,288,424	3,220,112	68,312	2.1
繰越金	781,665	164,053	617,612	376.5
諸収入	101,045	133,801	△32,756	△24.5
合 計	50,128,175	49,222,733	905,442	1.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
総務費	246,959	273,965	△27,006	△9.9
保険給付費	35,207,912	34,106,652	1,101,260	3.2
後期高齢者支援金	5,640,316	5,640,871	△555	△0.0
前期高齢者納付金	4,487	5,966	△1,479	△24.8
老人保健拠出金	192	206	△14	△6.8
介護納付金	2,297,418	2,308,407	△10,989	△0.5
共同事業拠出金	5,536,060	5,195,260	340,800	6.6
保健事業費	343,736	330,825	12,911	3.9
諸支出金	392,459	578,916	△186,457	△32.2
合 計	49,669,539	48,441,068	1,228,471	2.5

収入済額は、前年度に比べ9億544万円（1.8%）増加している。これは主に前期高齢者交付金が5億6,992万円、療養給付費等交付金が4億7,553万円減少したものの、国庫支出金が10億2,145万円、繰越金が6億1,761万円、共同事業交付金が4億4,190万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ12億2,847万円（2.5%）増加している。これは主に諸支出金が1億8,645万円減少したものの、保険給付費が11億126万円、共同事業拠出金が3億4,080万円それぞれ増加したことによるものである。

国民健康保険税2カ年比較表

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	26年度	25年度	対前年度増減
調 定 額	11,708,208	12,423,931	△715,723
収 入 済 額	9,434,747	9,722,304	△287,557
不納欠損額	262,316	326,080	△63,764
収入未済額	2,025,745	2,388,848	△363,103
還付未済額	14,600	13,301	1,299
収 納 率	80.6	78.3	2.3
（うち現年度分）	93.3	92.6	0.7

国民健康保険税の調定額は117億820万円で、前年度に比べ7億1,572万円、収入済額は94億3,474万円で、前年度に比べ2億8,755万円それぞれ減少しており、収入未済額は20億2,574万円で、前年度に比べ3億6,310万円減少している。

また、収納率は、収納対策の強化により2.3ポイント向上して、80.6%となっている。なお、現年度分の収納率は93.3%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

不納欠損額は2億6,231万円で、前年度に比べ6,376万円減少している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億732万円で歳出決算額は611万円となっており、歳入歳出差引残額2億121万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは繰越金1億9,913万円、財産貸付収入743万円であり、歳出の主なものは事業費567万円で、公民館維持管理経費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入					歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産処分 収入	財産貸付 収入	預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事 務 費	3,414,930	33,137	371,850	9,189	3,829,106	440,580	0	440,580	3,388,526	
財 産 区	勢 家	807,391	0	0	341	807,732	0	0	0	807,732
	向 原	182,385,433	0	7,065,150	77,073	189,527,656	0	5,231,106	5,231,106	184,296,550
	高城本町	414,714	0	0	175	414,889	0	0	0	414,889
	西 原	548,569	0	0	231	548,800	0	0	0	548,800
	上小野鶴	11,063,085	0	0	4,674	11,067,759	0	0	0	11,067,759
	栗 野 組	137,151	0	0	57	137,208	0	0	0	137,208
	猪 野	285,842	0	0	120	285,962	0	0	0	285,962
	平 野	74,646	0	0	31	74,677	0	0	0	74,677
	寒 田	0	629,615	0	0	629,615	0	441,326	441,326	188,289
	小 計	195,716,831	629,615	7,065,150	82,702	203,494,298	0	5,672,432	5,672,432	197,821,866
合 計	199,131,761	662,752	7,437,000	91,891	207,323,404	440,580	5,672,432	6,113,012	201,210,392	

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの借入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに 19 億 2,294 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	1,922,056	1,921,001	1,055	0.1
財 産 収 入	土地売払収入	0	326,300	△326,300	皆減
	基金利子	890	1,055	△165	△15.6
	小 計	890	327,355	△326,465	△99.7
合 計		1,922,946	2,248,356	△325,410	△14.5

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減	
				金 額	率
土地取得費	土地取得費	0	326,300	△326,300	皆減
積 立 金	積 立 金	890	1,055	△165	△15.6
諸 支 出 金	償 還 金	1,922,056	1,921,001	1,055	0.1
合 計		1,922,946	2,248,356	△325,410	△14.5

歳入決算額の基金借入金 19 億 2,205 万円は土地基金からの借入金で、全額年度末に土地基金に償還している。また、基金利子 89 万円は基金借入金から生じた預金利子で、全額年度末に土地基金に積立てられている。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は4億375万円で歳出決算額は3億1,688万円となっており、歳入歳出差引残額8,686万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料	公設地方卸売市場使用料	255,962	265,343	△9,381	△3.5
	売上高使用料	70,614	70,106	508	0.7
	施設使用料	185,348	195,237	△9,889	△5.1
手数料	督促手数料	3	1	2	200.0
雑 入	雑 入	70,086	66,374	3,712	5.6
繰越金	繰 越 金	77,704	69,488	8,216	11.8
合 計		403,755	401,206	2,549	0.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	266,220	271,002	△4,782	△1.8
公 債 費	元 金	41,097	41,538	△441	△1.1
	利 子	9,571	10,962	△1,391	△12.7
	小 計	50,668	52,500	△1,832	△3.5
合 計		316,888	323,502	△6,614	△2.0

収入済額は、前年度に比べ254万円(0.6%)増加している。これは主に施設使用料が988万円減少したものの、繰越金が821万円、施設電気料等収入などの雑入が371万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ661万円(2.0%)減少している。これは主に工事請負費の減等により一般管理費が478万円、公債費利子が139万円それぞれ減少したことによるものである。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	293,216	334,313	△41,097	△12.3

市債の元金償還額は4,109万円で、当年度末市債残高は2億9,321万円となっている。

⑤住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計は、住宅新築資金等貸付事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。新規貸付は平成9年度の条例廃止をもって終了しており、償還事務のみ行われている。

歳入決算額、歳出決算額はともに585万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸収入	貸付金元利収入	5,390	5,581	△191	△3.4
	雑 入	465	296	169	57.1
合 計		5,855	5,877	△22	△0.4

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減	
				金 額	率
貸付事業費	事業費	2,196	1,935	261	13.5
公 債 費	元 金	3,200	3,297	△97	△2.9
	利 子	459	645	△186	△28.8
	小 計	3,659	3,942	△283	△7.2
合 計		5,855	5,877	△22	△0.4

収入済額は、前年度に比べ2万円(0.4%)減少している。これは主に貸付金元利収入の減等によるものである。

支出済額は、前年度に比べ2万円(0.4%)減少している。これは主に公債費利子の減等により公債費が28万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
調 定 額	372,833	416,805	△43,972
収 入 済 額	5,390	5,581	△191
不 納 欠 損 額	0	42,200	△42,200
収 入 未 済 額	367,443	369,024	△1,581
償 還 率	1.4	1.3	0.1
(うち現年度分)	24.0	25.8	△1.8

貸付金元利収入の調定額は 3 億 7,283 万円で、前年度に比べ 4,397 万円、収入済額は 539 万円で、前年度に比べ 19 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 3 億 6,744 万円で、前年度に比べ 158 万円減少している。

また、償還率は 0.1 ポイント向上して、1.4%となっている。なお、現年度分は 1.8 ポイント低下して、24.0%となっている。

不納欠損額は 0 円で、前年度に比べ 4,220 万円減少している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	7,327	10,527	△3,200	△30.4

市債の元金償還額は 320 万円で、当年度末市債残高は 732 万円となっている。

⑥農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億3,714万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	20	110	△90	△81.8
使用料及び手数料	30,144	29,241	903	3.1
県 支 出 金	3,404	9,489	△6,085	△64.1
財 産 収 入	3	1	2	200.0
繰 入 金	103,515	96,913	6,602	6.8
諸 収 入	62	0	62	皆増
合 計	137,148	135,754	1,394	1.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,477	2,738	△1,261	△46.1
	施設管理費	42,814	41,334	1,480	3.6
	小 計	44,291	44,072	219	0.5
公債費	元 金	65,905	63,255	2,650	4.2
	利 子	26,952	28,427	△1,475	△5.2
	小 計	92,857	91,682	1,175	1.3
合 計		137,148	135,754	1,394	1.0

収入済額は、前年度に比べ139万円(1.0%)増加している。これは主に県支出金が608万円減少したものの、繰入金が660万円、農業集落排水使用料が90万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ139万円(1.0%)増加している。これは主に公債費利子が147万円

減少したものの、公債費元金が 265 万円、工事請負費の増等により施設管理費が 148 万円それぞれ増加したことによるものである。

農業集落排水使用料収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
調 定 額	30,259	29,412	847
収 入 済 額	30,138	29,235	903
不納欠損額	12	37	△25
収入未済額	111	140	△29
還付未済額	2	0	2
収 納 率	99.6	99.4	0.2

農業集落排水使用料の調定額は 3,025 万円で、前年度に比べ 84 万円、収入済額は 3,013 万円で、前年度に比べ 90 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 11 万円で、前年度に比べ 2 万円減少している。

また、収納率は 0.2 ポイント向上して、99.6%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	1,171,618	1,237,523	△65,905	△5.3

市債の元金償還額は 6,590 万円で、当年度末市債残高は 11 億 7,161 万円となっている。

⑦母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び寡婦福祉法の規定により母子家庭や寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億2,825万円で歳出決算額は4,813万円となっており、歳入歳出差引残額8,011万円は翌年度の貸付原資として全額繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減	
				金額	率
繰入金	一般会計繰入金	16,009	14,159	1,850	13.1
繰越金	繰越金	40,708	24,220	16,488	68.1
諸収入	母子寡婦福祉資金貸付金元利収入	47,501	48,830	△1,329	△2.7
	雑収入	37	37	0	0
	小計	47,538	48,867	△1,329	△2.7
市債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	24,000	20,000	4,000	20.0
合計		128,255	107,246	21,009	19.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減	
				金額	率
母子寡婦福祉資金貸付事業費	母子寡婦福祉資金貸付事務費	1,262	1,432	△170	△11.9
	償還対策費	2,847	2,807	40	1.4
	母子寡婦福祉資金貸付事業費	44,027	62,299	△18,272	△29.3
合計		48,136	66,538	△18,402	△27.7

収入済額は、前年度に比べ2,100万円(19.6%)増加している。これは主に繰越金が1,648万円、母子寡婦福祉資金貸付事業債が400万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ1,840万円(27.7%)減少している。これは主に貸付件数の減少により貸付事業費が1,827万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
調 定 額	151,810	153,405	△1,595
収 入 済 額	47,501	48,830	△1,329
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	104,309	104,575	△266
償 還 率	31.3	31.8	△0.5
(うち現年度分)	82.1	81.6	0.5

貸付金元利収入の調定額は 1 億 5,181 万円で、前年度に比べ 159 万円、収入済額は 4,750 万円で、前年度に比べ 132 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 1 億 430 万円で、前年度に比べ 26 万円減少している。

また、償還率は 0.5 ポイント低下して、31.3%となっている。なお、現年度分は 0.5 ポイント向上して、82.1%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	388,809	364,809	24,000	6.6

当年度末市債残高は 3 億 8,880 万円で、前年度に比べ 2,400 万円 (6.6%) 増加している。

⑧介護保険特別会計

本会計は、介護保険制度の創設により一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたもので、相互扶助・共同連帯の精神のもと、本市が保険者となって事業を運営し、被保険者の要介護状態等に関し、必要な保険給付を行うものである。

歳入決算額は326億4,483万円で歳出決算額は326億3,892万円となっており、歳入歳出差引残額591万円は全額翌年度に繰り越されている。

なお、当年度は繰越明許費繰越額1,081万円を計上しており、その対象事業は介護報酬改定等に伴う介護保険システム改修事業である。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	6,829,655	6,509,025	320,630	4.9
分担金及び負担金	7,487	7,741	△254	△3.3
使用料及び手数料	893	938	△45	△4.8
国庫支出金	7,598,128	7,293,149	304,979	4.2
支払基金交付金	9,081,474	8,706,543	374,931	4.3
県支出金	4,513,126	4,321,133	191,993	4.4
財産収入	2,803	1,211	1,592	131.5
繰入金	4,573,807	4,231,159	342,648	8.1
繰越金	27,094	11,422	15,672	137.2
諸収入	10,367	2,925	7,442	254.4
合 計	32,644,834	31,085,246	1,559,588	5.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	422,306	410,906	11,400	2.8
保険給付費	31,561,806	30,025,972	1,535,834	5.1
地域支援事業費	560,374	538,856	21,518	4.0
基金積立金	2,803	41,211	△38,408	△93.2
諸支出金	91,632	41,207	50,425	122.4
合 計	32,638,921	31,058,152	1,580,769	5.1

収入済額は、前年度に比べ15億5,958万円(5.0%)増加している。これは主に介護給付費交付金の増等により支払基金交付金が3億7,493万円、介護給付費繰入金の増等により繰入金が3億4,264万円、保険料が3億2,063万円、国庫支出金が3億497万円それぞれ増加したことによる

ものである。

支出済額は、前年度に比べ 15 億 8,076 万円 (5.1%) 増加している。これは主に介護給付費準備基金積立金が 3,840 万円減少したものの、介護サービス等諸費の増等により保険給付費が 15 億 3,583 万円、諸支出金が 5,042 万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
調 定 額	7,107,745	6,744,703	363,042
収 入 済 額	6,829,655	6,509,025	320,630
不納欠損額	63,501	41,771	21,730
収入未済額	220,175	199,101	21,074
還付未済額	5,586	5,194	392
収 納 率	96.1	96.5	△0.4
(うち現年度分)	98.4	98.4	0

介護保険料の調定額は 71 億 774 万円で、前年度に比べ 3 億 6,304 万円、収入済額は 68 億 2,965 万円で、前年度に比べ 3 億 2,063 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 2 億 2,017 万円で、前年度に比べ 2,107 万円増加している。

また、収納率は、0.4 ポイント低下して、96.1%となっている。なお、現年度分の収納率は 98.4%で前年度と同率である。

不納欠損額は 6,350 万円で、前年度に比べ 2,173 万円増加している。

⑨後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は46億9,898万円で歳出決算額は46億7,360万円となっており、歳入歳出差引残額2,537万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金額	率
保 険 料	3,767,199	3,758,874	8,325	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	408	469	△61	△13.0
後期高齢者医療広域連合支出金	0	3,719	△3,719	皆減
繰 入 金	900,200	822,954	77,246	9.4
繰 越 金	26,318	29,562	△3,244	△11.0
諸 収 入	4,857	74	4,783	著増
合 計	4,698,982	4,615,652	83,330	1.8

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減	
			金額	率
総 務 費	15,429	13,914	1,515	10.9
後期高齢者医療広域連合納付金	4,653,582	4,571,796	81,786	1.8
諸 支 出 金	4,594	3,624	970	26.8
合 計	4,673,605	4,589,334	84,271	1.8

収入済額は、前年度に比べ8,333万円(1.8%)増加している。これは主に繰入金が7,724万円、保険料が832万円、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ8,427万円(1.8%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が8,178万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度増減
調 定 額	3,794,704	3,786,726	7,978
収 入 済 額	3,767,199	3,758,874	8,325
不納欠損額	4,050	5,296	△1,246
収入未済額	27,941	27,110	831
還付未済額	4,486	4,554	△68
収 納 率	99.3	99.3	0
(うち現年度分)	99.6	99.7	△0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 37 億 9,470 万円で、前年度に比べ 797 万円、収入済額は 37 億 6,719 万円で、前年度に比べ 832 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 2,794 万円で、前年度に比べ 83 万円増加している。

また、収納率は、99.3%で前年度と同率である。なお、現年度分の収納率は前年度に比べ 0.1 ポイント低下して、99.6%となっている。

不納欠損額は 405 万円で、前年度に比べ 124 万円減少している。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、住宅新築資金等貸付事業及び母子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	166,583,461	161,632,896	4,950,565
歳 出 総 額 B	162,644,409	157,748,629	4,895,780
形 式 収 支 (A - B) C	3,939,052	3,884,267	54,785
翌年度へ繰り越すべき財源D	595,121	320,293	274,828
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 3,343,931	(イ) 3,563,974	△220,043
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) △220,043	△345,419	125,376
積 立 金 G	528,360	508,030	20,330
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	308,317	162,611	145,706

歳入総額は1,665億8,346万円、歳出総額は1,626億4,440万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は39億3,905万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億9,512万円を控除した実質収支も33億4,393万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ1億2,537万円改善したものの、2億2,004万円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金5億2,836万円を加えた実質単年度収支は、前年度に比べ1億4,570万円増加し、3億831万円の黒字となっている。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	26年度	25年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	69,597,934	68,689,217	908,717
基準財政収入額	千円	60,879,209	59,372,684	1,506,525
標準財政規模	千円	98,101,897	97,852,870	249,027
財政力指数	—	0.869	0.868	0.001
実質収支比率	%	3.4	3.6	△0.2
経常収支比率	%	93.9	92.8	1.1
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	58.3	58.6	△0.3
人件費	%	17.1	18.0	△0.9
扶助費	%	28.4	27.3	1.1
公債費	%	12.8	13.3	△0.5
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	13.1	12.9	0.2
債務負担行為額	千円	26,896,623	25,991,527	905,096

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

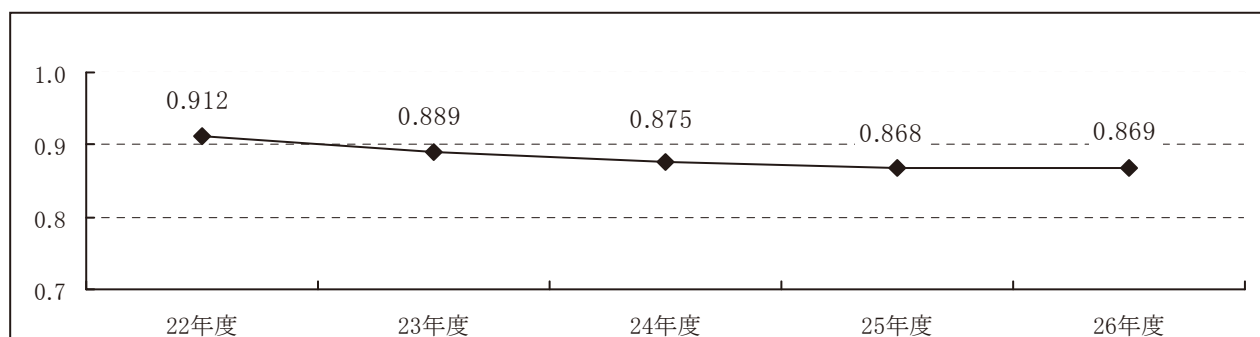
基準財政需要額とは、地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定された額であり、基準財政収入額とは、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、地方交付税法の規定により算定された額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

$$\begin{aligned} \text{標準財政規模} &= (\text{基準財政収入額} - \text{各種譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 \\ &\quad \div 75 + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} \end{aligned}$$

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.869で、前年度に比べ0.001ポイント上昇している。

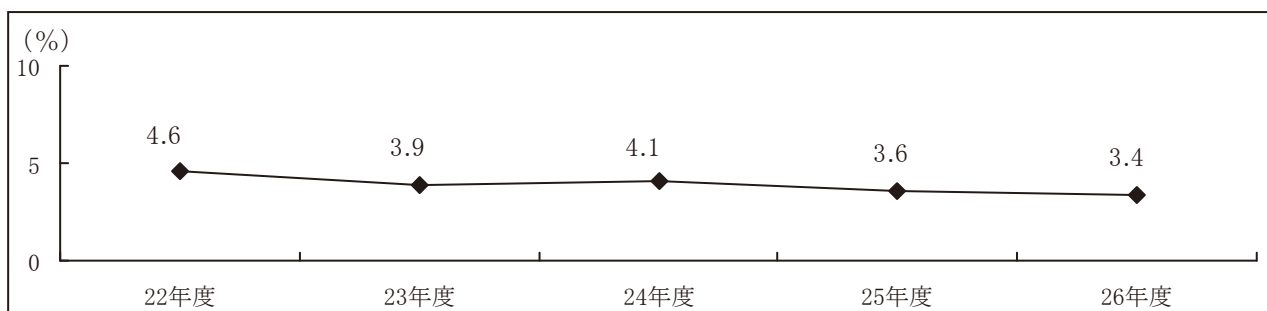


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は 3.4%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、適正とされる範囲を維持している。

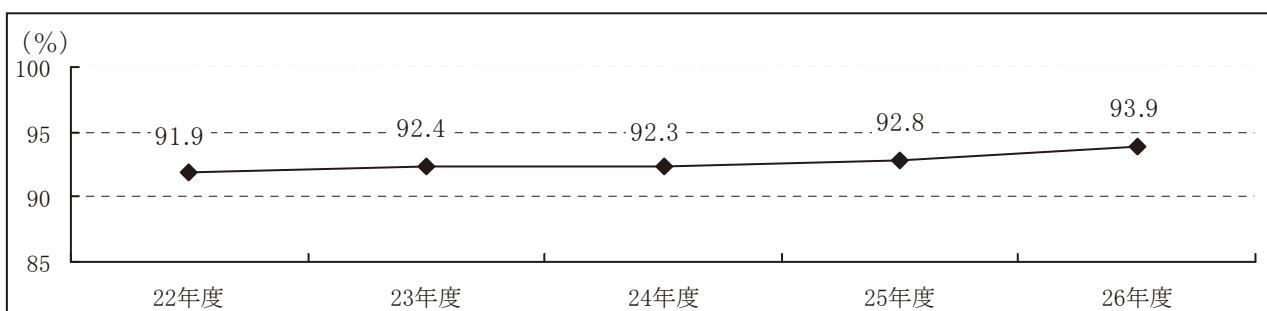


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③経常収支比率の推移

経常収支比率は 93.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており、依然として厳しい状況にある。

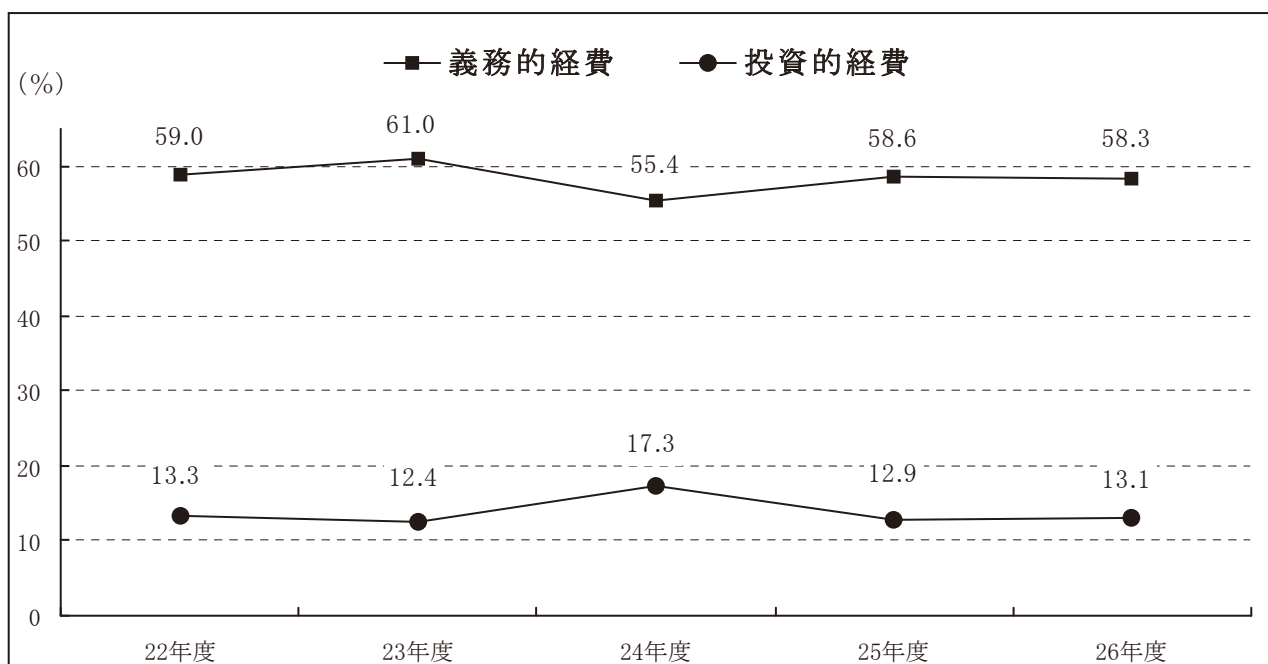


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられ、100%に近いほど財政構造の硬直化の一因となるものとされる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は 58.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。
 歳出総額に占める投資的経費の割合は 13.1% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

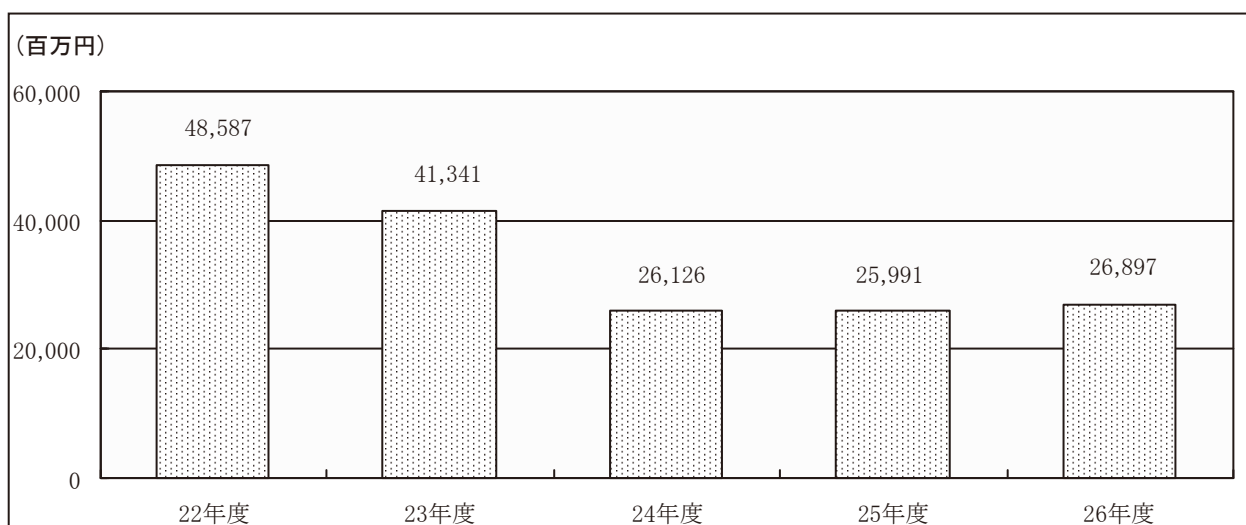


⑤債務負担行為額

債務負担行為額は前年度に比べ 9 億 509 万円増加し、268 億 9,662 万円となっている。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、資源プラ、缶・ビン、ペットボトル、古紙・布類収集運搬業務委託料 25 億 8,000 万円、大在小学校施設整備事業 12 億 5,200 万円、高崎山自然動物園管理業務委託料 8 億 5,700 万円等である。

平成 22 年度以降の債務負担行為額の推移は次のとおりである。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,783万6,016.69㎡で、前年度に比べ6万669.70㎡増加している。これは主に旧うすき少年自然の家の土地の面積が地積更正により2万9,417.24㎡増加したことや大友氏遺跡事業用地7,259.29㎡を取得したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり134万830.15㎡で、前年度に比べ1万731.74㎡減少している。これは主に大分文化会館の解体により非木造建物が7,100.34㎡減少したことによるものである。

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,775,346.99	60,669.70	17,836,016.69
建 物	木 造	23,388.89	△ 1,618.84	21,770.05
	非 木 造	1,328,173.00	△ 9,112.90	1,319,060.10
	計	1,351,561.89	△ 10,731.74	1,340,830.15

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は7件で、前年度に比べ1件減少している。これは「豊後よさら節音楽著作権」が消滅したことによるものである。

また、商標権は3件で、前年度に比べ1件増加している。これは「南蛮文化発祥都市 おおいた」を商標登録したことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の4億6,839万円となっている。

オ 出資による権利

当年度末現在高は26件、11億294万円で、前年度に比べ1件、25万円減少している。これは一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会が基本財産の取崩しを行ったことによるものである。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,474 件で、前年度に比べ 36 件減少している。

(3) 債 権

当年度末現在高は 41 億 713 万円で、その主なものは市民税が 27 億 2,239 万円、奨学資金貸付金が 6 億 7,092 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 4 億 691 万円である。

年度末残高は前年度に比べ 8,139 万円増加しており、これは主に土地区画整理事業清算金が 1,025 万円減少した一方で、市民税が 9,062 万円増加したことによるものである。

(4) 基 金

当年度末現在高は次表のとおり 265 億 1,920 万円で、前年度に比べ 15 億 1,632 万円増加している。これは主に減債基金が 5 億 8,191 万円、財政調整基金が 5 億 2,835 万円、市有財産整備基金が 3 億 7,137 万円それぞれ増加したことによるものである。

基金現在高一覧表

(単位:千円)

区 分	前年度末 (平成26.3.31)	本年度中増減					本年度末 (平成27.3.31)
		増			減	差 引	
	現在高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増 減	現在高
財政調整基金	7,956,117	500,000	28,359	528,359	0	528,359	8,484,476
福田平八郎賞基金	600	0	0	0	0	0	600
朝倉文夫賞基金	200	0	0	0	0	0	200
松尾図書基金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
土地基金	1,921,001	0	1,055	1,055	0	1,055	1,922,056
向原財産区基金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
国際児童年記念事業基金	33,548	0	113	113	0	113	33,661
福祉振興基金	1,031,859	1,427	7	1,434	0	1,434	1,033,293
安藤図書基金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
生野図書基金	7,000	0	0	0	0	0	7,000
市有財産整備基金	3,788,184	357,518	13,855	371,373	0	371,373	4,159,557
減債基金	3,642,929	568,000	13,911	581,911	0	581,911	4,224,840
地域づくり推進基金	842,523	0	0	0	0	0	842,523
小林奨学基金	5,000	0	0	0	0	0	5,000
ふるさと水と土保全基金	68,944	0	221	221	20,000	△ 19,779	49,165
農業集落排水整備推進基金	489	489	3	492	492	0	489
介護給付費準備基金	794,844	40,000	2,802	42,802	0	42,802	837,646
緑の基金	496,590	0	1,672	1,672	0	1,672	498,262
大分川ダム水源地域整備事業基金	338,989	7,247	1,154	8,401	354	8,047	347,036
地域振興基金	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
地球環境保全基金	2,060	510	8	518	1,181	△ 663	1,397
廃棄物処理施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0
計	25,002,877	1,475,191	63,160	1,538,351	22,027	1,516,324	26,519,201

6. むすび（審査意見）

[総括]

平成 26 年度は、30 年後の大分の将来を見据えた「ひと・まち」の元気創造元年との位置づけから、「ひと」と「まち」の元気や誇りにつながる各種事業に取り組むとともに、前年度に引き続き、公共施設の老朽化対策や地域経済の活性化にも配慮した予算編成となっている。

当初予算の規模は一般会計が 1,675 億 4,000 万円で前年度当初予算と比較すると 3.6%の増、特別会計が 929 億 6,800 万円で、3.0%の増となっている。また、経済対策として国の「好循環実現のための経済対策」に積極的に対応する中で、平成 25 年度 3 月補正予算と合わせて約 240 億円の普通建設事業費を計上しているところである。

平成 26 年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総決算額は、歳入が 2,567 億 4,244 万円で、前年度に比べ 71 億 7,747 万円の増、歳出が 2,520 億 2,539 万円で、前年度に比べ 74 億 5,659 万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 47 億 1,705 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 42 億 205 万円の黒字となっている。

しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 93.9%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

このような状況のもと、市民の身近な暮らしを支える福祉や医療の充実、教育環境の整備や近い将来想定されている東南海・南海地震等に対する防災・減災対策、地域経済の振興、さらには老朽化した公共施設の維持管理や更新対策など、行政需要は増加の一途をたどっている。

一方、人口減少や少子・高齢化の進展など社会構造が大きく変化する中、市税等自主財源の大幅な伸びは期待できず、どの自治体においても厳しい財政状況が続くものと考えられる。

そのため、選択と集中により効果的な事業展開をするとともに、国や県、近隣の自治体との連携を積極的に推進する中で、地方創生を図っていくことが重要である。

市民ニーズが多様化し、行政への期待が高まる中、将来にわたり、持続可能な行政運営を行う上からも、限られた財源を有効に活用するとともに、事業の不断の見直しを進めていく必要があり、中長期的な財政見通しを精査しながら、「新大分市総合計画」や地方創生に関する目標及び基本的方向性を定める「大分市版総合戦略」を策定し、今後の施策の展開について着実に実施されることにより「真に豊かさを実感できる大分市」が実現されることを望むものである。

また、個別意見は次のとおりであるので留意されたい。

[個別意見]

1 債権の管理について

(1) 収入未済額の解消

一般会計の収入未済額は、50億9,513万円であり、そのうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は18億6,875万円で、前年度に比べ2億5,197万円減少している。このうち、市税の収入未済額は12億7,885万円で、コンビニ収納等による納期内納付の促進や財産調査に基づく差押え等の滞納整理強化の効果により、前年度に比べ3億9,435万円減少しており、収納率は98.2%で前年度に比べ0.6ポイント向上している。

また、特別会計の収入未済額については、27億5,947万円で、前年度に比べ3億3,173万円減少している。このうち、国民健康保険税の収入未済額は20億2,574万円で、口座振替の促進や新規滞納者に対する早期の納付催告と夜間納付相談、差押え等の滞納処分等の効果により、前年度に比べ3億6,310万円減少しており、収納率は80.6%で前年度に比べ2.3ポイント向上している。

これは、主に平成19年度に設置した未収金徴収対策会議の取組の成果と認められる。

しかしながら、一般会計、特別会計を合わせた実収入未済額は、46億2,822万円で依然として多額となっている。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、市税をはじめとした自主財源の確保と住民負担の公平性の観点から、今後とも未収金徴収対策会議をさらに効果的に機能させるなど、収入未済額を有する関係各課が連携・共同して滞納整理対策を強化するとともに、新たな収入未済額の発生防止を図り、収納率向上に努められるよう要望する。

(2) 不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、5億848万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税2億6,231万円、市税1億5,684万円で、前年度に比べ、国民健康保険税は6,376万円、市税は688万円それぞれ減少している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性の確保と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう要望する。

2 市債残高について

一般会計と特別会計の市債残高は1,843億4,785万円となっており、前年度に比べ35億9,758万円減少している。

市債は、市民が長期にわたりサービスを受ける社会資本整備等の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る機能を有する一方、将来の公債費として財源負担を伴うものであることから、将来世代に過度な財政負担を残すこととならないよう、中長期的な視点で市債残高の管理と縮減に

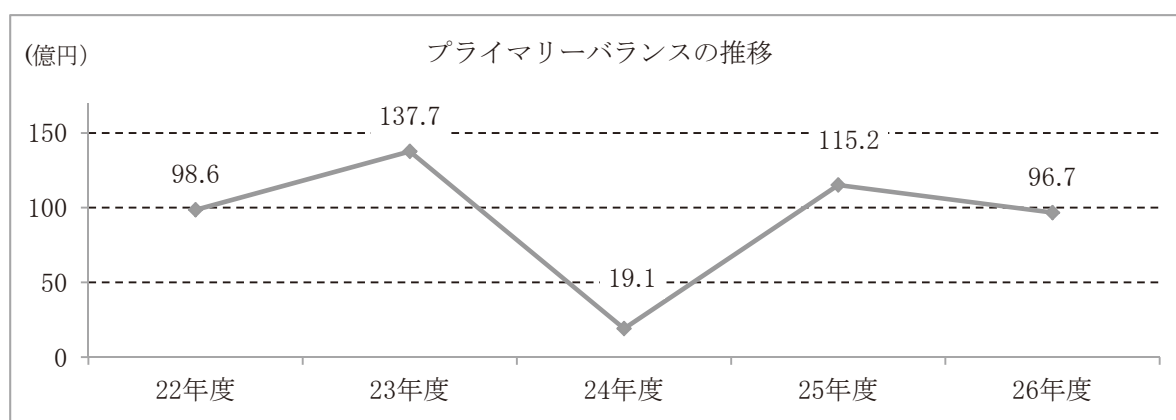
取り組まれない。

3 プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況

一般会計におけるプライマリーバランスは96億7,028万円の黒字であり、黒字額は18億5,121万円減少している。

プライマリーバランスは黒字が確保されていれば、政策的な支出は新たな借りに頼らずに、その年度の税収等で賄えていることになるとされており、本市においては、平成15年度から継続して黒字が確保されている。

今後も健全な財政運営を継続するため、引き続きプライマリーバランスの黒字確保に努められたい。



注) プライマリーバランスとは、市債発行による借入額を除いた歳入から過去の借入に対する元利償還額を除いた歳出を差し引いた財政収支である。

$$\text{プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{市債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$$

4 不用額の状況

不用額は一般会計と特別会計を合わせて43億3,411万円で、前年度と比べて4億7,591万円(9.9%)減少しており、予算現額に対する割合は0.2ポイント減少して1.7%となっている。

不用額は、経費の削減等効率的な業務遂行の結果や、事業実績が見込を下回ったことなどにより生じるものであるが、事業の進捗状況の的確な把握を行い、多額の不用額が見込まれる場合は、限られた財源を効果的に事務事業に再配分するため適時に予算の補正を行うなど、柔軟で効率的な予算執行に努められたい。

5 基金残高について

基金残高は前年度と比べ15億1,632万円増加し、265億1,920万円となっている。

また、主要3基金については、平成26年度当初予算では10億円の取崩しを見込んでいたが、年

度末の残高は前年度と比べ14億8,164万円増加し、168億6,887万円となっている。

平成26年10月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、平成30年度までの収支不足の累計を57億円として主要3基金の取り崩しを見込んでいるところであり、引き続き中長期的視点に立った財政運営に努められたい。

6 基金資金の運用について

基金資金の運用益は8,297万円です。昨年度に比べ5,349万円増加しています。

また、平均利回りは0.32%で、当年度より基金の一括運用を行い、債券による運用の割合を増やしたことなどにより前年度に比べ0.20ポイント高い利回りを確保しています。

日本銀行の金融政策である「量的・質的金融緩和」が拡大され、市場金利が低い水準で推移している中、引き続き安全性を最優先とし、支払資金としての流動性の確保と財源としての収益性も重視しつつ、効率的な運用に努められたい。

基金の運用状況

平成 26 年度 大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 26 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 1 日から同年 8 月 11 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

なお、当基金の運用状況は次表のとおりで、前年度末積立金繰越額 19 億 2,100 万円に基金運用利子 105 万円が積み立てられ、当年度末現在高は 19 億 2,205 万円で、その全額が土地取得特別会計に貸し付けられている。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
基 金 額		1,921,001	1,055	1,922,056
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	1,921,001	1,055	1,922,056

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	70
2. 各会計別歳入一覧表	72
3. 各会計別歳出一覧表	74
4. 市税収入状況表	76
5. 市税収入2カ年比較表	78

特別会計名称省略表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国 民 健 康 保 險
〃 財産区特別会計	財 産 区
〃 土地取得特別会計	土 地 取 得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公 設 地 方 卸 売 市 場
〃 住宅新築資金等貸付事業特別会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付
〃 農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水
〃 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付
〃 介護保険特別会計	介 護 保 險
〃 後期高齢者医療特別会計	後 期 高 齡 者 医 療

1. 歳 入 歳 出

区 分	歳 入									
	予算現額 A	調定額 B	予算 算する 現額 割合 に合 B/A	収入 済額 C	予算 算する 額割 に合 C/A	調 定 す る 額割 に合 対 C/B	不納 欠損 額 D	収入 未済 額 E	収入 済額 の 予算 現額 に 対 す る 過 不 足 額 F (C-A)	
一 般 会 計	169,830,227,823	171,730,827,866	101.1	166,465,174,653	98.0	96.9	178,318,245	5,095,133,356	△ 3,365,053,170	
特 別 会 計	国民健康 保	49,998,000,000	52,403,349,927	104.8	50,128,174,465	100.3	95.7	262,603,253	2,027,171,795	130,174,465
	財 産 区	208,000,000	208,443,404	100.2	207,323,404	99.7	99.5	0	1,120,000	△ 676,596
	土 地 取 得	1,923,000,000	1,922,946,171	100.0	1,922,946,171	100.0	100	0	0	△ 53,829
	公 設 地 方 卸 売 市 場	371,000,000	403,812,799	108.8	403,754,743	108.8	100.0	0	58,056	32,754,743
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	6,000,000	373,297,593	6221.6	5,855,098	97.6	1.6	0	367,442,495	△ 144,902
	農 業 集 落 排 水	139,000,000	137,269,422	98.8	137,148,276	98.7	99.9	12,220	111,238	△ 1,851,724
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	129,000,000	232,564,300	180.3	128,255,022	99.4	55.1	0	104,309,278	△ 744,978
	介 護 保 険	32,670,000,000	32,934,068,472	100.8	32,644,833,900	99.9	99.1	63,501,323	231,319,049	△ 25,166,100
	後 期 高 齢 者 医 療	4,883,000,000	4,726,487,037	96.8	4,698,981,580	96.2	99.4	4,050,510	27,941,497	△ 184,018,420
小 計	90,327,000,000	93,342,239,125	103.3	90,277,272,659	99.9	96.7	330,167,306	2,759,473,408	△ 49,727,341	
合 計	260,157,227,823	265,073,066,991	101.9	256,742,447,312	98.7	96.9	508,485,551	7,854,606,764	△ 3,414,780,511	

決算総括表

(単位：円、%)

歳 出							歳入歳出 差引不足額	左欄の残額又は 不足額の措置	決算入 済額に 対する 割合 (不足額) の割合 K/C
予算現額	支出済額	予算 対する 割合に 合	翌年 度額 繰越	予算 対する 割合に 合	不用額	予算 対する 割合に 合			
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)		K/C
169,830,227,823	162,606,242,071	95.7	3,786,902,740	2.2	3,437,083,012	2.0	3,858,932,582	全額翌年度へ繰越し (繰越財源 515,002,140)	2.3
49,998,000,000	49,669,538,523	99.3	0	0	328,461,477	0.7	458,635,942	全額翌年度へ繰越し	0.9
208,000,000	6,113,012	2.9	0	0	201,886,988	97.1	201,210,392	全額翌年度へ繰越し	97.1
1,923,000,000	1,922,946,171	100.0	0	0	53,829	0.0	0		0
371,000,000	316,887,560	85.4	0	0	54,112,440	14.6	86,867,183	全額翌年度へ繰越し	21.5
6,000,000	5,855,098	97.6	0	0	144,902	2.4	0		0
139,000,000	137,148,276	98.7	0	0	1,851,724	1.3	0		0
129,000,000	48,135,499	37.3	0	0	80,864,501	62.7	80,119,523	全額翌年度へ繰越し	62.5
32,670,000,000	32,638,921,110	99.9	10,815,120	0.0	20,263,770	0.1	5,912,790	全額翌年度へ繰越し	0.0
4,883,000,000	4,673,605,180	95.7	0	0	209,394,820	4.3	25,376,400	全額翌年度へ繰越し	0.5
90,327,000,000	89,419,150,429	99.0	10,815,120	0.0	897,034,451	1.0	858,122,230		1.0
260,157,227,823	252,025,392,500	96.9	3,797,717,860	1.5	4,334,117,463	1.7	4,717,054,812		1.8

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1. 市 税	76,274,090,000	77,775,723,359	102.0	76,347,827,603	45.9
	2. 地 方 譲 与 税	1,741,011,000	1,741,010,187	100.0	1,741,010,187	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	113,865,000	113,865,000	100	113,865,000	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	277,071,000	277,071,000	100	277,071,000	0.2
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	201,058,000	201,058,000	100	201,058,000	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,703,852,000	5,703,852,000	100	5,703,852,000	3.4
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	94,143,000	94,143,493	100.0	94,143,493	0.1
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,058,000	109,058,000	100	109,058,000	0.1
	9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,133,000	17,133,000	100	17,133,000	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	276,893,000	276,893,000	100	276,893,000	0.2
	11. 地 方 交 付 税	11,458,728,000	11,458,728,000	100	11,458,728,000	6.9
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	82,550,000	82,550,000	100	82,550,000	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	2,356,281,000	2,314,850,859	98.2	2,286,669,903	1.4
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,160,231,000	3,310,306,579	104.7	3,163,094,243	1.9
	15. 国 庫 支 出 金	33,407,821,000	33,368,493,677	99.9	31,816,327,077	19.1
	16. 県 支 出 金	9,166,087,869	9,085,500,464	99.1	8,736,088,464	5.2
	17. 財 産 収 入	700,430,000	715,272,483	102.1	715,272,483	0.4
	18. 寄 附 金	4,456,000	12,551,985	281.7	12,551,985	0.0
	19. 繰 入 金	22,951,000	22,884,643	99.7	22,884,643	0.0
	20. 繰 越 金	3,843,558,954	3,843,559,421	100.0	3,843,559,421	2.3
	21. 諸 収 入	4,348,059,000	4,915,822,716	113.1	4,479,837,151	2.7
	22. 市 債	16,470,900,000	16,290,500,000	98.9	14,965,700,000	9.0
	小 計	169,830,227,823	171,730,827,866	101.1	166,465,174,653	100
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	49,998,000,000	52,403,349,927	104.8	50,128,174,465	55.5
	2. 財 産 区	208,000,000	208,443,404	100.2	207,323,404	0.2
	3. 土 地 取 得	1,923,000,000	1,922,946,171	100.0	1,922,946,171	2.1
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	371,000,000	403,812,799	108.8	403,754,743	0.5
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	6,000,000	373,297,593	6,221.6	5,855,098	0.0
	6. 農 業 集 落 排 水	139,000,000	137,269,422	98.8	137,148,276	0.2
	7. 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	129,000,000	232,564,300	180.3	128,255,022	0.1
	8. 介 護 保 険	32,670,000,000	32,934,068,472	100.8	32,644,833,900	36.2
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,883,000,000	4,726,487,037	96.8	4,698,981,580	5.2
		小 計	90,327,000,000	93,342,239,125	103.3	90,277,272,659
	合 計	260,157,227,823	265,073,066,991	101.9	256,742,447,312	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比率	調定額に 対する割合	金 額	構成比率	調定額に 対する割合	
100.1	98.2	156,844,094	88.0	0.2	1,278,849,650	25.1	1.6	7,797,988
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
97.0	98.8	3,308,880	1.8	0.1	24,872,176	0.5	1.1	100
100.1	95.6	3,313,470	1.9	0.1	143,898,866	2.8	4.3	
95.2	95.3	0	0	0	1,552,166,600	30.5	4.7	
95.3	96.2	0	0	0	349,412,000	6.8	3.8	
102.1	100	0	0	0	0	0	0	
281.7	100	0	0	0	0	0	0	
99.7	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
103.0	91.1	14,851,801	8.3	0.3	421,134,064	8.3	8.6	300
90.9	91.9	0	0	0	1,324,800,000	26.0	8.1	
98.0	96.9	178,318,245	100	0.1	5,095,133,356	100	3.0	7,798,388
100.3	95.7	262,603,253	79.5	0.5	2,027,171,795	73.5	3.9	14,599,586
99.7	99.5	0	0	0	1,120,000	0.0	0.5	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
108.8	100.0	0	0	0	58,056	0.0	0.0	
97.6	1.6	0	0	0	367,442,495	13.3	98.4	
98.7	99.9	12,220	0.0	0.0	111,238	0.0	0.1	2,312
99.4	55.1	0	0	0	104,309,278	3.8	44.9	
99.9	99.1	63,501,323	19.2	0.2	231,319,049	8.4	0.7	5,585,800
96.2	99.4	4,050,510	1.3	0.1	27,941,497	1.0	0.6	4,486,550
99.9	96.7	330,167,306	100	0.4	2,759,473,408	100	3.0	24,674,248
98.7	96.9	508,485,551	—	0.2	7,854,606,764	—	3.0	32,472,636

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	979,112,000	943,473,469	96.4
	2. 総 務 費	15,557,362,000	14,831,406,110	95.3
	3. 民 生 費	66,211,463,125	65,193,334,333	98.5
	4. 衛 生 費	13,864,957,000	13,493,360,831	97.3
	5. 労 働 費	258,452,000	250,662,414	97.0
	6. 農 林 水 産 業 費	1,757,033,000	1,521,343,692	86.6
	7. 商 工 費	5,557,633,000	4,608,435,413	82.9
	8. 土 木 費	20,782,531,821	18,993,555,930	91.4
	9. 消 防 費	6,814,804,500	6,566,427,582	96.4
	10. 教 育 費	16,919,304,777	15,346,358,302	90.7
	11. 災 害 復 旧 費	85,164,600	80,836,880	94.9
	12. 公 債 費	20,777,050,000	20,777,047,115	100.0
	13. 予 備 費	265,360,000	0	0
	小 計	169,830,227,823	162,606,242,071	95.7
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	49,998,000,000	49,669,538,523	99.3
	2. 財 産 区	208,000,000	6,113,012	2.9
	3. 土 地 取 得	1,923,000,000	1,922,946,171	100.0
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	371,000,000	316,887,560	85.4
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	6,000,000	5,855,098	97.6
	6. 農 業 集 落 排 水	139,000,000	137,148,276	98.7
	7. 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	129,000,000	48,135,499	37.3
	8. 介 護 保 険	32,670,000,000	32,638,921,110	99.9
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,883,000,000	4,673,605,180	95.7
	小 計	90,327,000,000	89,419,150,429	99.0
合 計	260,157,227,823	252,025,392,500	96.9	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 逡次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	35,638,531	3.6
0	242,475,400	0	242,475,400	1.6	483,480,490	3.1
0	116,537,620	0	116,537,620	0.2	901,591,172	1.4
0	41,806,025	0	41,806,025	0.3	329,790,144	2.4
0	0	0	0	0.0	7,789,586	3.0
0	85,900,000	0	85,900,000	4.9	149,789,308	8.5
0	905,000,000	0	905,000,000	16.3	44,197,587	0.8
0	1,421,633,134	0	1,421,633,134	6.8	367,342,757	1.8
0	3,000,000	0	3,000,000	0.0	245,376,918	3.6
0	970,550,561	0	970,550,561	5.7	602,395,914	3.6
0	0	0	0	0	4,327,720	5.1
0	0	0	0	0	2,885	0.0
0	0	0	0	0	265,360,000	100
0	3,786,902,740	0	3,786,902,740	2.2	3,437,083,012	2.0
0	0	0	0	0	328,461,477	0.7
0	0	0	0	0	201,886,988	97.1
0	0	0	0	0	53,829	0.0
0	0	0	0	0	54,112,440	14.6
0	0	0	0	0	144,902	2.4
0	0	0	0	0	1,851,724	1.3
0	0	0	0	0	80,864,501	62.7
0	10,815,120	0	10,815,120	0.0	20,263,770	0.1
0	0	0	0	0	209,394,820	4.3
0	10,815,120	0	10,815,120	0.0	897,034,451	1.0
0	3,797,717,860	0	3,797,717,860	1.5	4,334,117,463	1.7

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	29,301,560,000	29,848,467,402	29,093,586,608	247,034,188	29,340,620,796
	2. 固 定 資 産 税	34,754,452,000	35,504,859,528	34,539,879,601	254,224,383	34,794,103,984
	3. 軽 自 動 車 税	954,178,000	985,628,761	943,453,369	12,220,024	955,673,393
	4. 市 た ば こ 税	3,609,244,000	3,611,134,995	3,611,134,995	0	3,611,134,995
	5. 特別土地保有税	199,000	32,667,997	0	1,040,850	1,040,850
	小 計	68,619,633,000	69,982,758,683	68,188,054,573	514,519,445	68,702,574,018
目 的 税	1. 入 湯 税	11,378,000	11,475,900	11,475,900	0	11,475,900
	2. 事 業 所 税	2,993,126,000	2,996,865,300	2,978,889,050	3,415,841	2,982,304,891
	3. 都 市 計 画 税	4,649,953,000	4,784,623,476	4,604,173,437	47,299,357	4,651,472,794
	小 計	7,654,457,000	7,792,964,676	7,594,538,387	50,715,198	7,645,253,585
合 計		76,274,090,000	77,775,723,359	75,782,592,960	565,234,643	76,347,827,603

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.1	98.3	38.4	77,670,433	151,482,157	284,524,304	436,006,461	還付未済額 5,830,288
100.1	98.0	45.6	56,487,471	138,448,710	517,333,504	655,782,214	還付未済額 1,514,141
100.2	97.0	1.3	4,807,125	9,118,634	16,194,059	25,312,693	還付未済額 164,450
100.1	100	4.7	0	0	0	0	
523.0	3.2	0.0	0	0	31,627,147	31,627,147	
100.1	98.2	90.0	138,965,029	299,049,501	849,679,014	1,148,728,515	還付未済額 7,508,879
100.9	100	0.0	0	0	0	0	
99.6	99.5	3.9	7,269,309	2,520,750	4,782,750	7,303,500	還付未済額 12,400
100.0	97.2	6.1	10,609,756	25,490,261	97,327,374	122,817,635	還付未済額 276,709
99.9	98.1	10.0	17,879,065	28,011,011	102,110,124	130,121,135	還付未済額 289,109
100.1	98.2	100	156,844,094	327,060,512	951,789,138	1,278,849,650	還付未済額 7,797,988

5. 市 税 収 入

区 分		26年度				25年度				
		調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	22,532,584	22,395,213	141,452	99.4	22,483,868	22,294,825	197,056	99.2
		法 人	6,708,322	6,698,374	10,030	99.9	5,952,455	5,940,621	11,660	99.8
		小 計	29,240,906	29,093,587	151,482	99.5	28,436,323	28,235,446	208,716	99.3
	滞納繰越分	607,561	247,034	284,525	40.7	754,469	261,396	402,116	34.6	
	計	29,848,467	29,340,621	436,007	98.3	29,190,792	28,496,842	610,832	97.6	
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	34,505,771	34,364,005	138,449	99.6	34,770,581	34,559,383	207,108	99.4
		交付金	175,875	175,875	0	100	141,935	141,935	0	100
		小 計	34,681,646	34,539,880	138,449	99.6	34,912,516	34,701,318	207,108	99.4
	滞納繰越分	823,214	254,224	517,333	30.9	951,521	284,381	618,725	29.9	
	計	35,504,860	34,794,104	655,782	98.0	35,864,037	34,985,699	825,833	97.6	
軽 自 動 車 税	現年課税分	952,435	943,453	9,119	99.1	920,565	908,014	12,673	98.6	
	滞納繰越分	33,194	12,220	16,194	36.8	37,146	10,619	20,876	28.6	
	計	985,629	955,673	25,313	97.0	957,711	918,633	33,549	95.9	
市 た ば こ 税	現年課税分	3,611,135	3,611,135	0	100	3,725,502	3,725,502	0	100	
	滞納繰越分	0	0	0	-	0	0	0	-	
	計	3,611,135	3,611,135	0	100	3,725,502	3,725,502	0	100	
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分	-	-	-	-	-	-	-	-	
	滞納繰越分	32,668	1,041	31,627	3.2	32,868	200	32,668	0.6	
	計	32,668	1,041	31,627	3.2	32,868	200	32,668	0.6	
入 湯 税	現年課税分	11,476	11,476	0	100	9,757	9,757	0	100	
	滞納繰越分	0	0	0	-	0	0	0	-	
	計	11,476	11,476	0	100	9,757	9,757	0	100	
事 業 所 税	現年課税分	2,981,397	2,978,889	2,521	99.9	2,976,100	2,968,518	7,582	99.7	
	滞納繰越分	15,468	3,416	4,783	22.1	14,839	4,420	7,917	29.8	
	計	2,996,865	2,982,305	7,304	99.5	2,990,939	2,972,938	15,499	99.4	
都 市 計 画 税	現年課税分	4,630,293	4,604,173	25,490	99.4	4,605,505	4,566,983	37,754	99.2	
	滞納繰越分	154,330	47,300	97,327	30.6	179,431	53,324	117,068	29.7	
	計	4,784,623	4,651,473	122,817	97.2	4,784,936	4,620,307	154,822	96.6	
合 計	現年課税分	76,109,288	75,782,593	327,061	99.6	75,586,268	75,115,538	473,833	99.4	
	滞納繰越分	1,666,435	565,235	951,789	33.9	1,970,274	614,340	1,199,370	31.2	
	計	77,775,723	76,347,828	1,278,850	98.2	77,556,542	75,729,878	1,673,203	97.6	

2 力 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
48,716	0.2	100,388	0.5	△ 55,604	△ 28.2	0.2
755,867	12.7	757,753	12.8	△ 1,630	△ 14.0	0.1
804,583	2.8	858,141	3.0	△ 57,234	△ 27.4	0.2
△ 146,908	△ 19.5	△ 14,362	△ 5.5	△ 117,591	△ 29.2	6.1
657,675	2.3	843,779	3.0	△ 174,825	△ 28.6	0.7
△ 264,810	△ 0.8	△ 195,378	△ 0.6	△ 68,659	△ 33.2	0.2
33,940	23.9	33,940	23.9	0	-	0
△ 230,870	△ 0.7	△ 161,438	△ 0.5	△ 68,659	△ 33.2	0.2
△ 128,307	△ 13.5	△ 30,157	△ 10.6	△ 101,392	△ 16.4	1.0
△ 359,177	△ 1.0	△ 191,595	△ 0.5	△ 170,051	△ 20.6	0.4
31,870	3.5	35,439	3.9	△ 3,554	△ 28.0	0.5
△ 3,952	△ 10.6	1,601	15.1	△ 4,682	△ 22.4	8.2
27,918	2.9	37,040	4.0	△ 8,236	△ 24.5	1.1
△ 114,367	△ 3.1	△ 114,367	△ 3.1	0	-	0
0	-	0	-	0	-	-
△ 114,367	△ 3.1	△ 114,367	△ 3.1	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 200	△ 0.6	841	420.5	△ 1,041	△ 3.2	2.6
△ 200	△ 0.6	841	420.5	△ 1,041	△ 3.2	2.6
1,719	17.6	1,719	17.6	0	-	0
0	-	0	-	0	-	-
1,719	17.6	1,719	17.6	0	-	0
5,297	0.2	10,371	0.3	△ 5,061	△ 66.8	0.2
629	4.2	△ 1,004	△ 22.7	△ 3,134	△ 39.6	△ 7.7
5,926	0.2	9,367	0.3	△ 8,195	△ 52.9	0.1
24,788	0.5	37,190	0.8	△ 12,264	△ 32.5	0.2
△ 25,101	△ 14.0	△ 6,024	△ 11.3	△ 19,741	△ 16.9	0.9
△ 313	0.0	31,166	0.7	△ 32,005	△ 20.7	0.6
523,020	0.7	667,055	0.9	△ 146,772	△ 31.0	0.2
△ 303,839	△ 15.4	△ 49,105	△ 8.0	△ 247,581	△ 20.6	2.7
219,181	0.3	617,950	0.8	△ 394,353	△ 23.6	0.6

